

**令和2年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ アフリカ諸国との大学間交流形成支援 ～**

[基本情報: タイプA]

(A①: スタートアップ型)

1. 大学名 (○が代表申請大学)	山口大学				
2. 機関番号	代表申請大学	15501			
3. 主たる交流先の相手国	ケニア				
4. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな (氏名)	おか まさあき 岡 正朗	(所属・職名) 学長		
5. 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)	おか まさあき 岡 正朗			
6. 事業責任者	ふりがな (氏名)	しんじ まさと 進士 正人	(所属・職名) 副学長(国際連携担当)		
7. 事業名	【和文】 アジア・アフリカにおけるOne Health問題の解決に向けた感染症対策を担う獣医師育成プログラム				
	【英文】 Veterinarian training program responsible for infectious disease control to solve One Health problem in Asia and Africa				
8. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	農学系			
	実施対象 (学部・大学院)	学部及び大学院			
	共同獣医学部 共同獣医学研究科				

9. 海外の相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	ケニア	ナイロビ大学	University of Nairobi	獣医学部
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名: 山口大学) (タイプA アフリカ諸国)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

http://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/public_info/1338.html

12. 本事業経費							(単位: 千円) ※千円未満は切り捨て
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合 計
事業規模 (総事業費)		13,000	14,394	13,539	15,914	17,319	74,166
内 訳	補助金申請額	13,000	11,700	10,530	9,470	8,529	53,229
	大学負担額		2,694	3,009	6,444	8,790	20,937

13. 本事業事務総括者部課の連絡先						
部課名				所在地		
責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)		
	電話番号			緊急連絡先		
	e-mail(主)			e-mail(副)		

(大学名: 山口大学) (タイプA アフリカ諸国)

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容 【1 ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】

目的：本事業は、本学共同獣医学部とケニアのナイロビ大学獣医学部の連携を軸に、アジア・アフリカにおける獣医学教育・研究の連携を進展させ、相互交流によりグローバルな視点から学ぶことで、ヒト、動物、環境の健康（One Health）に関する問題のうち、特に重要な「感染症」に焦点を絞り、当該分野に貢献する獣医師の養成プログラム構築を目指す。

概要：感染症の問題は、各地域に特有の地理的要因や社会的背景に起因し、ヒトや物流のグローバル化に伴い急速に拡散することから、常に世界的な問題となる。実際、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）や新型インフルエンザウイルス感染症、エボラウイルス病などの動物由来の新興感染症や、農畜産分野で深刻な問題を引き起こす口蹄疫、豚熱、アフリカ豚熱などの家畜感染症にみられるように、地域的な感染症から世界的なパンデミックに至る感染症は、ヒトの健康、食料供給、さらに経済活動等に対し大きな脅威となる。そのため、各地域の実情に根差した感染症対策は、One Health の実践において非常に重要である。

感染症の制圧には、公衆衛生と家畜衛生を基本とした疾病対策が重要であり、「獣医師」はその中心的な役割を担う。そのため、One Health に貢献できる獣医師のニーズは世界的にますます高まっており、グローバルな視点に立って種々の問題に対処できる知識、技術を持ち合わせた獣医師の育成が強く求められている。このような獣医師の養成プログラムにおいて、自国のみならず環境や社会的状況の異なる国や地域で学ぶ機会は、よりレベルの高い知識、技量、広い視点を持ち合わせた獣医師の育成に欠かせない。

アフリカは、家畜に深刻な被害を発生させているバベシアやトリパノソーマ等の原虫病、節足動物媒介性を含む人獣共通感染症となるリフトバレー熱や黄熱、デング熱、病原性の高いエボラ出血熱やクリミア・コンゴ出血熱、ラッサ熱など、日本ではみられないがグローバルな問題となる感染症の流行地である。そのため、日本の獣医学部生・大学院生（獣医学生）にとって、アフリカにおけるヒト・動物の健康状況、公衆衛生・家畜衛生、さらに現地における獣医学教育、獣医師の役割を直接学ぶ機会を得ることができれば、その意義は非常に大きい。また、アフリカの獣医学生・獣医師にとっても、地理的状況、社会的背景が大きく異なる日本における獣医師の役割、公衆衛生対策や臨床獣医療の現場から学べる価値は非常に高い。

現在、本学共同獣医学部と本事業のカウンターパートとなるケニア・ナイロビ大学獣医学部は、国際交流協定を結び、獣医学教育・研究における連携構築の準備を進めている。また本学共同獣医学部は、これまでインドネシアを中心とした東南アジアの各大学との獣医学教育研究連携を活発に行っており、国際水準の獣医学教育を背景とした東南アジア地域における獣医学教育研究体制の構築を推進している。一方、ナイロビ大学は、同国のエガートン大学やルワンダ等のアフリカ諸国における大学獣医学部と教育ネットワークを築いている。

そこで本事業では、遠隔システムによる共通講義やグループディスカッション、学生や若手教員の受入れ・派遣による現地での実習・交流、企業や研究機関の協力による研修等を活用し、感染症対策を中心とした One Health に資する相互の獣医学教育の発展を目指す。将来的には本事業を足掛かりとし、本学（日本）を軸としたアフリカ・アジアに広がる獣医学教育ネットワークの構築につながる事業を目指す。

【養成する人材像】

獣医師の活躍の場は広く、公衆衛生・家畜衛生獣医師、臨床獣医師、研究者、教員等、多岐にわたるが、いずれの職種においても、ヒト・動物の感染症対策を基盤とした One Health に関する知識、技量は基本となる。そこで、本事業による教育プログラムで身につけた知識、技術、人的ネットワークを基に、獣医師の専門性を活かし、グローバルな視点から One Health の実践に貢献できる人材を育成する。

特に、動物由来の新興感染症や家畜の感染症を対象とした研究者を志す獣医学生を積極的に育て、日本・アフリカの両国において、実験室における基礎・応用研究から野外でのフィールドワークまで幅広い視点で感染症対策に貢献できる人材育成を目指す。

【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
0	0	16	16	16	16	16	16	16	16

② 事業の概念図 【1 ページ以内】

<事業内容>

ワンヘルス（ヒト、動物、環境の健康）
感染症の問題解決は世界的な課題

人獣共通感染症

食品由来感染症

動物の感染症

新興・再興感染症



公衆衛生の実践
家畜衛生の実践
食料資源の確保

感染症対策には**各地域**
 に特有の課題が存在

感染症対策に貢献する
獣医師の役割は大きい

日本とケニアの獣医師養成教育の交流プログラム

遠隔システムの導入（学部、大学院）

共通講義の実施、単位の相互認定（両国）

派遣による交流

学部学生：短期派遣（2週間程度）

国際交流によるグローバル感覚の取得（両国）

実習（応用・臨床） 単位の相互認定（両国）

大学院生：長期派遣（1か月-3か月程度）

フィールドを対象とした学術研究（ケニア）

感染症分野の最先端研究（日本）

企業等によるインターンシップ

山口県、国内の企業、衛生研究所等の公的機関、
 動物病院等への訪問・体験学習（日本）

ケニア医学研究所、ケニア国際畜産研究所、
 動物病院等への訪問・体験学習（ケニア）

アジア・アフリカにおけるOne Health問題の 解決に向けた感染症対策を担う獣医師育成プログラム

<実施体制>

アフリカ

ケニア



獣医学部

University of Nairobi



医学部、工学部、経済学部など

エガートン大学獣医学部

ナイロビ大学のアフリカネットワーク

プログラムの進展に伴い
 アフリカ各国の大学獣医
 学部との交流プログラムに発展

ルワンダ



ガボン



University of Rwanda



University of Gabon

アジア

日本



山口県、国内の
 企業、公的機関
 の協力

山口大学



共同獣医学部

欧州獣医学教育
 (EAEVE) 認証取得

農学部、医学部、理学部、
 工学部、経済学部など

学術協定



インドネシア



タイ



アジア各国の
 大学獣医学部

共通講義、
 相互に派遣、
 滞在、交流

各国のワンヘルスに関
 連する状況、問題を
現場で学ぶ（システム、
 インフラ、課題等）

アフリカとアジアを結ぶ
**グローバルな視点を持
 つ獣医師の育成**

③ 国内大学等の連携図 【1 ページ以内】

国内大学での連携なし

＜国内の他大学と連携を行わない理由＞

本学は、幅広い分野の教育研究を実施している総合大学であり、共同獣医学部（本プログラムのメインとなる科目を担当）を中心に、医学部（ヒトの感染症、公衆衛生等を分担で担当）、国際総合科学部等も含めて、本研究プログラムのメインテーマである「One Health 問題解決に向けた感染症対策を担う獣医師育成」に必要な教員、施設、学生支援体制等の十分なリソースを有している。また、今回申請する分野は、タイプ A【交流推進型】のスタートアップであり、アフリカとの大学間交流を開始したばかりの取り組みとなっていることから、まずは日本の山口大学とケニアのナイロビ大学で教育プログラムの構築を目指すため。

他大学との連携を行っていない計画としては、まず、本学共同獣医学部とナイロビ大学獣医学部の間でプログラムを実施していき、その後、鹿児島大学共同獣医学部（本学との共同教育課程実施機関）や国内の大学獣医学部、獣医学科との連携を広げるとともに、本学共同獣医学部が連携をとっているインドネシア 11 大学の獣医系学部を中心に、タイ、マレーシア等の東南アジア地域との連携を深め、将来的にアジア・アフリカにおける獣医学教育の協同体制へと展開する。

また、山口大学、ナイロビ大学はともに総合大学であることから、獣医学部間の連携を起点として、医学部、工学部、経済学部、国際総合科学部を含んだ体制で大学間連携を展開し、将来的にケニアと日本、アフリカとアジアの大学を結ぶ連携構築のモデルとなること目指す。

④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

【実績・準備状況】

本学は、「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」を教育理念とし、グローバルな視点での教育、研究を通して、世界に貢献できる人的および知的資源の醸成に取り組み、世界との連携を広げ、存在感のある大学を目指す活動を積極的に推進している。

共同獣医学部においては、特にインドネシアとスペインを中心とした東南アジアやヨーロッパの獣医学部との国際連携を積極的に進めており、留学生（獣医学部生、大学院生）の受入れや研究・教育に関する情報交換、獣医学に関連した共同研究を積極的に行っている。

＜学部学生の受入状況＞ ※過去 5 年間（平成 27 年度～令和元年度）の合計

台湾	中国	韓国	インドネシア	フィリピン	タイ	スペイン
10	1	1	3	1	2	2

＜大学院学生の受入状況＞ ※過去 5 年間（平成 27 年度～令和元年度）の合計

中国	インドネシア	ベトナム	マレーシア	フィリピン	タイ	バングラデシュ	タンザニア	ボツワナ	エジプト
1	6	4	1	1	1	5	2	1	2

さらに、アジア・アフリカにおける国際的な協力関係構築による獣医学教育の発展を視野にいれ、本学共同獣医学部とナイロビ大学獣医学部との間で、2017 年 6 月 30 日に国際交流協定を結び、獣医学教育・研究の連携・協力関係の構築を進めている。特に、ヒト・動物の感染症分野における共同研究や情報交換、人的交流による相互の教育・研究の充実・発展を目指した準備を進めている。

特筆すべき点として、本学共同獣医学部は、国際的な獣医学教育認証機関である 欧州獣医学教育機関協会（European Association of Establishments for Veterinary Education, EAEVE） から、アジアでは初めての認証を 2019 年 6 月に取得しており、教育カリキュラムや施設設備、学生の受ける教育水準、卒業生の能力と実践する獣医療サービスの信頼性について、国際的な獣医学教育水準を保っている。

さらに、大学における感染症分野の教育・研究においては、実際に病原体を取扱う設備を用いた実習、研究が必須であるが、本学部は BSL-3 実験室・BSL-3 動物実験室および BSL-2 実験室・BSL-2 動物実験室を設置しており、研究のみならず、学生および海外研修生を対象とした実習・研修に有効に活用している。本学では、病原体の取扱い等に関するバイオセーフティ・セキュリティ教育の充実も図っており、当該分野を対象とする研究も積極的に進めている。BSL-3 実験室を活用した学生実習やバイオセーフティ・セキュリティ教育を充実させている点については、国内全ての大学においても他に類を見ないものである。

ヒトと動物の感染症対策を基盤とした One Health 問題への取り組みとして、山口大学、山口県獣医師会・医師会を中心に、県内の公的機関や大学、病院、動物病院、企業等と山口ワンヘルス研究会として連携構築を進めており、情報交換や共同研究を積極的に進め、教育・研究の発展に努めている。

加えて、本学共同獣医学部の教員は、北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター、国立感染症研究所、東京大学医科学研究所、大阪大学微生物病研究所、長崎大学熱帯医学研究所・感染症共同研究拠点（BSL-4 施設）などの国内における感染症研究の重要な拠点のみならず、ケニア（ケニア医学研究所、長崎大学ケニア拠点）、ベトナム（国立衛生疫学研究所、長崎大学ベトナム拠点）、インドネシア（獣医系大学 11 校）、モンゴルなど 海外の大学、研究機関とも共同研究を進めており、感染症研究を戦略的に推進している。

したがって、本学共同獣医学部はナイロビ大学獣医学部と連携し、感染症分野に貢献できる獣医師養成を目指す本教育プログラムの遂行にあたり、大学設備、教育プログラム、学内外機関との連携、教育・研究に携わる教員の資質などにおいて、非常に優れた環境が整っている。そのため、本事業による質の保証を伴った大学間交流の形成および拡大に向けた取り組みの実現性は高く、将来的に日本とアフリカの獣医学教育・研究における連携強化と大学間交流の促進につながるプログラムであると確信している。

【計画内容】

大学の中長期的なビジョンに基づく交流プログラム

本学は、歴史・文化・宗教などの違いを超えて、共感・共鳴・共奏できる「ダイバーシティ・キャンパス」を目指し、国内外の問題解決に繋がる『知』の創出を行うとともに、世界、特にアジア地域の持続的な発展に貢献し、イノベーションを生み出す人材を育成することを第三期中期目標に掲げている。期の後半となる現在、アジアから他地域へと国際展開を拡大する段階にあり、アフリカ地域とも積極的に交流を進めるに至った。また、本学及びナイロビ大学は、ともに医、工、経済などの学部を有する総合大学であり、獣医学分野での連携を起点として、将来的には他学部も参画する学際的活動により「感染症」をはじめとする世界的課題の解決に貢献し、アジア・アフリカ間の連携構築とその強化を目指している。このように、本事業は大学の中長期的なビジョンのもとに計画され、我が国とアフリカ諸国間における連携強化

と大学間交流促進に繋がるものである。

質の保証を伴った双方向の交流プログラム:

遠隔システムを利用した共通講義・グループディスカッション、学部生・大学院生及び若手教員の人的交流、両大学の施設利用による実習、協力機関や企業等におけるインターンシップや体験活動、単位の相互認定や共通の成績管理を実施し、質の保証を伴った双方向の交流プログラムを推進する。

また、本事業によるプログラムを修了したナイロビ大学獣医学部生を、卒業後、本学大学院（共同獣医学研究科）に積極的に受入れ、継続して感染症分野における質の高い基礎・応用研究を遂行するとともに、TA、RA 等による学生への指導、学外機関との共同研究によるネットワーク構築等に積極的に参加させることで、両国の獣医学教育・研究の充実に資する人材を育むことも視野にいれる。

したがって、本交流プログラムは、将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づく交流プログラムを設定するものであり、短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流に至る様々な交流を包括し、大学間交流の発展に繋がる柔軟で発展的な交流プログラムである。

学生の受入・派遣

2021 年度から、山口大学共同獣医学部及び同大学院とナイロビ大学獣医学部及び同大学院の間で学生の受入、派遣を実施する（日本は 6 年制、アフリカは 5 年制のため、受入・派遣の学年が異なる）。

受入		派遣	
学部レベル	大学院レベル	学部レベル	大学院レベル
4 名/年度 2 週間程度 (2-4 年生を想定) 受入予定時期 2-3 月	2 名/年度 1-3 ヶ月間 受入予定時期 12-3 月	4 名/年度 2 週間程度 (2-5 年生を想定) 派遣予定時期 8 月	2 名/年度 1-3 ヶ月間 派遣時期 随時
山口大学施設を利用した実習に加え、山口県内の動物園、動物病院、衛生研究所、企業等や、国立感染症研究所、国内大学等への訪問、インターンシップ、体験活動など、必要に応じた交流プログラムに参加する。	各研究室において感染症関連研究（診断技術の習得、動物感染実験、フィールドワーク、バイオセーフティ等）を行う。	ナイロビ大学獣医学部の施設を利用した実習、衛生研究所や企業、家畜診療所への訪問・見学、野生動物や家畜を対象としたフィールドワーク等を行う。	アフリカで流行している感染症を対象とした研究に従事し、診断技術の習得や日本の技術を用いた新規診断法の確立、フィールドワーク（家畜、野生動物からのサンプル採集、血清疫学調査など）を行う。

※COVID-19 の流行状況により、派遣、受入の時期、人数は変更となる可能性も想定している。

遠隔システムを活用した共通講義

双方向性遠隔システムを使い、山口大学及びナイロビ大学の教員による感染症分野における基礎となる微生物学、公衆衛生学、家畜衛生学などの共通講義や学生間でのグループディスカッションを行う。コース履修者以外の獣医学部生も受講可能とし、広く「感染症」に関する意識、知識の深化への波及を図る。

学生の異文化理解順応促進

国際交流コーディネーターを配置し、派遣・受入の学生に対し、文化、生活面の事前指導、受入後の支援（隔離措置時も含む）を行うことで、学生の異文化順応を早め、派遣・受入時の教育効果を高める。

グローバルに活躍出来る人材育成

日本の獣医学生にとって、国内ではみられないアフリカの熱帯地域を流行地とする節足動物媒介感染症や新興感染症、人獣共通感染症（バベシア原虫病、トリパノソーマ原虫病、オンコセルカ、マラリア、黄熱、デング熱、リフトバレー熱、クリミア・コンゴ出血熱、エイズ、野生動物由来の新規病原体による感染症など）の実態と対策を、現地において直接学べる意義はとても大きい。一方、ケニアの獣医学生にとっても、アジアで流行している感染症（豚熱、重症熱性血小板減少症候群（SFTS）、ダニ媒介性脳炎、日本脳炎など）を中心とした日本における研究・獣医学教育から学ぶ機会を得る意義は大きい。

また、現在パンデミックを起こしている COVID-19 や数十年毎に現れる新型インフルエンザウイルス感染症、家畜に甚大な被害を及ぼす口蹄疫や豚熱、アフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザなどの流行状況や対策は、両国における地域性や社会背景の違いから大きく異なるため、双方の学生にとって、相互の国における公衆衛生、家畜衛生、獣医学教育・研究を学ぶ機会はグローバルな視点を持つ獣医師育成の点で欠かせない。

本事業は、これらの感染症教育・研究を通じて、獣医師の専門性を活かし、グローバルな視点から感染症対策を中心とした One Health の実践に貢献できる人材育成を目指すプログラムとして、実現性が高く、将来的な発展が見込まれる非常に有意義な内容となる。

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【2ページ以内】

【実績・準備状況】

本学は、国際戦略室を設置し、優秀な留学生の確保や現地の政府関係機関・大学との連携強化を目的とした海外国際連携オフィスの設置（インドネシア、台湾、マレーシア、タイなど）、研究を主体とした国際連携活動の強化を目的とした重点連携大学（米国、インドネシア、スペイン、韓国、タイ、オランダ、中国、マレーシア、オランダなど）の選定等により、海外の大学とのネットワークづくりに組織的に取り組んできた。これらのネットワークにより、国際連携農学生命科学専攻設置による修士学生への教育機会の提供（タイ・カセサート大学との連携）やリモートセンシングを活用した研究（インドネシア・ウダナヤ大学との連携）、アジアでの技術経営分野の研究・教育主導を目指した、国際会議・シンポジウムの開催やダブルディグリープログラムの導入（マレーシア・日本国際工科院（MJIT）との連携）を実現してきた。

また、獣医学教育・研究の連携強化を目的とし、インドネシアのすべての獣医系大学（11大学）と本学共同獣医学部・共同獣医学研究科の協力関係により、アジアでの獣医師教育の国際標準化と発展を目指して Association of Japan-Indonesia Veterinary Education (AJIVE) を設置し、これまでに4回のシンポジウムを開催している。

以上のように、本学は海外の大学と積極的な交流を実現してきた実績があり、アフリカ諸国を対象とした本事業の推進においても、質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成を実現できる。

<参考>

海外オフィス設置国からの留学生の受け入れ実績 ※長期（6ヶ月以上）のみの実績

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
中国	158	201	198	193	222
インドネシア	24	31	29	27	33
台湾	21	37	40	39	41
マレーシア	32	32	29	30	28
タイ	5	10	9	11	18
ベトナム	14	18	20	17	17

海外オフィス設置国への学生の派遣実績 ※長期（6ヶ月以上）のみの実績

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
中国	2	10	9	7	16
インドネシア	0	2	3	4	0
台湾	3	26	30	31	28
マレーシア	0	1	5	3	3
タイ	0	4	4	8	8
ベトナム	0	5	1	1	1

【計画内容】

本事業では、「グローバルな視点で感染症対策を担う獣医師の養成」を目的として、本学獣医学部およびナイロビ大学獣医学部学生を対象とする「獣医国際感染症コース（仮称）」を設定する。コースは、本学とナイロビ大学獣医学部の教員等を中心にした事業推進委員会、両大学共同のプログラム運営委員会を設置し、講義、実習、グループディスカッションの内容、評価制度、単位認定制度等を決定、実行する。教育プログラムは、双方の国・地域に特有の地域性や社会的背景からなる感染症分野に関する諸問題、課題、状況、獣医師の役割等を学び、国際的な One Health に関わる問題、特に感染症に関わる諸問題の解決に貢献できる獣医師養成に資する内容とする。また、将来的に本学を起点とした日本とアジア諸国、ナイロビ大学とアフリカ諸国の関係性を活用し、アジア・アフリカにわたるグローバルな視点を持ち合わせた感染症対策を担う獣医師の養成を目指す内容を含むものとする。

カリキュラムの構成と設定

本事業では、ヒト・動物の感染症に関連する課題について、本学共同獣医学部で既に行われている微生物学（細菌学、ウイルス学）、寄生虫学、公衆衛生学、家畜衛生学、疫学、人獣共通感染症学等の基礎科目をベースに、あらたにバイオセーフティ・セキュリティ学、熱帯医学などを加え、「アフリカにおける熱帯

感染症」、「アジアにおける感染症」、「ケニア・日本における公衆衛生および家畜衛生」、「バイオセーフティ」といった内容を含む科目を設定し、「獣医国際感染症コース（仮称）」として開設し、修了者へ付与する単位の実質化を行う。

本プログラムのカリキュラム構成は、双方の大学教員から構成される運営委員会により決定し、遠隔システムを利用した双方の大学教員（必要に応じて外部講師）による共通講義や、両大学の学生・教員によるグループディスカッションを実施し、また、双方の大学における学生の受入れ及び派遣による人的交流、大学施設を利用した実習、学外機関での体験学習・インターンシップを行うことで、コースワークを重視したカリキュラムの構成を設定する。カリキュラムの実施時期については、学年暦の相違、相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量、単位の換算方法等）について留意しながら、既存のカリキュラムの履修に影響がないよう配慮し、夏期・冬期・春期休業時に設定し、かつ、学生が履修可能な上限単位数、内容量を十分に留意する。

遠隔システムによる共通講義

本プログラムでは、感染症分野に専門性を有する獣医師の育成を目指し、日本・アジア・ケニア・アフリカの感染症をテーマとした講義、グループディスカッション、現地における実習、インターンシップ、体験学習を履修することによる単位認定制度を想定しているが、現在パンデミックとなっている COVID-19 等の状況により、相互の学生、教員の受入れ・派遣の実現見通しが立たない可能性も十分に考えられる。

そのため、特に開始初年度においては両国間での移動制限が継続されている可能性が高いことから、本学獣医学部で現在実施している双方向性遠隔講義システムを参考に、開始初年度及び2年度目にナイロビ大学獣医学部との間に適切な遠隔システムを導入し、両大学間の教員による共通講義の調整、相互単位認定の検討・準備等を進め、2021 年度以降 本コース履修者および希望する獣医学部生を対象に、学生間でのグループディスカッション、双方の大学教員による感染症分野における基礎となる微生物学、公衆衛生学、家畜衛生学などの共通講義を実施する。

なお、本学獣医学部は、共同獣医学部として鹿児島大学と遠隔システムを利用した双方の大学教員による共通講義・実習・試験を実施してきた十分な経験があり、遠隔システム授業による両大学の成績差がないことや、同様のシステムをインドネシアの獣医学部と本学の間で導入し、講義等を実施してきた実績があるため、遠隔システムによる講義、グループディスカッションを支障なく行える。

学習プロセスの明確化と厳格な成績管理

学習プロセスについては、シラバスを作成し、目的、内容、学習達成基準、成績評価基準を明記するとともに、学生の履修順序、単位の相互認定授与に到るプロセス、成績管理等を説明する履修ガイドを作成することで、単位の付与・相互認定のプロセス、成績管理を明確化する。

コースを修了した学生には「プログラム修了証」を授与する。修了証の授与基準は、学生による自己評価、科目担当者による出席、授業態度、試験成績等による評価、双方の大学の指導教員による評価等を基に設定し、運営委員会で決定し、透明性、客観性の高い成績管理を実践する。

また、外部評価委員会を設置し、プログラムが適切に行われているか、成績評価基準は適格か、目標とする学習効果は得られているか、相互の単位認定が公正に行われているか、などの評価を行い、必要に応じて運営委員会に改善の勧告等を行える仕組みを構築することで、学習目標の明確化、学習成果の可視化、到達度管理の厳格化を実践する。

交流プログラムにより質の高い教育を提供する教育体制の整備・充実

本学の事業に参加する日本人教員は、海外への留学経験、国内外の大学で英語等による教育経験を有する教員を配置し、相手側大学への講義、実習、指導に支障がない教育体制を整える。また、参加教員は、本学が実施する FD 研修や、外部講師による FD、授業参観の実施等を通して、教育・指導能力の向上に役立つ体制を整え、質の高い教育が提供されるよう教育体制の充実を図る。さらに、プログラムを受講した学生による評価を実施し、次年度以降の改善点としてプログラムの質の向上に役立てる。

本事業では、特に次世代の教育を担う若手教員の国際的な教育力向上を重視し、将来にわたり継続的に国際協力体制に基づいた教育・研究の発展を持続できる体制の構築を目指す。

達成目標 【①～④合わせて5ページ以内】

① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2024年度まで）

本事業では、ヒトと動物の「感染症」をキーワードとして、本学獣医学部とナイロビ大学獣医学部の連携により、感染症対策を中心とした One Health にグローバルな視点で貢献できる獣医師の養成プログラムを構築し実践することにより、質保証の伴った獣医学教育と研究連携の発展を目指す。また将来的に、本事業を基盤としてアジア・アフリカに広がる獣医学教育ネットワークを構築し、各国の獣医学部生に対するグローバルな教育・連携体制の実現を目指す。

これまで本学獣医学部は、インドネシアをはじめとするアジア諸国の大学獣医学部と教育・研究体制の連携を築いてきた。一方、ナイロビ大学獣医学部は、ルワンダ等のアフリカ諸国の獣医学部と教育・研究におけるネットワークを構築しており、これらのネットワークを有効に活用することで、国際的な感染症制圧や One Health 問題解決に貢献できる質の高い獣医師養成教育の基盤構築につながる。

さらに、現在パンデミックを起こしている COVID-19 にみられるように、「感染症」は単に健康問題のみならず、社会的、経済的な影響も非常に大きい。医学、獣医学はもとより、工学や経済学など多岐にわたる学術分野においても、「感染症」をキーワードとした教育・研究の重要性がますます高まっている。そこで、これらの点に着目し、本学とナイロビ大学がともに医学部、工学部、経済学部などを有する総合大学であることを活かし、本事業の遂行が、「感染症」に関連する教育・研究を軸とした大学間の連携構築に発展するための足掛かりとして機能することを目指す。

<達成目標>

- ・学生交流に関する附属書など事業遂行に必要な協定締結及び学部間から大学間への交流協定の格上げ
- ・本学とナイロビ大学によるプログラム運営委員会及び外部評価委員会の設置
- ・「獣医国際感染症コース（仮称）」の設定と履修内容、単位認定制度の確立
- ・獣医学部生を対象としたコース履修者の選抜、大学院生を対象とした共同研究実施者の選定
- ・遠隔システム等による講義、双方の大学における現地学習の設定による具体的なカリキュラム策定
- ・双方の大学の履修学生受入れ、派遣、学生間の交流
- ・履修学生への単位認定
- ・本学とナイロビ大学間における獣医学部以外の学部間の連携構築
- ・本学－ナイロビ大学獣医学部を軸とするアジア・アフリカ間の獣医学教育連携基盤の構築

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2021年度まで）

<2020年度> 実施体制の確立とプログラム内容の決定

- ・大学間の協定締結：本学とナイロビ大学の間において本事業プログラム遂行に関する協定を結ぶ。
- ・プログラム運営委員会および外部評価委員会の設置：本学とナイロビ大学の教員により、カリキュラム、成績評価・管理、単位認定等の運営に関わる事項の検討・決定を行う運営委員会を設置する。また、プログラムの評価、見直し、改善等の勧告を行うための外部評価委員会を設置する。
- ・「獣医国際感染症コース（仮称）」の設定：双方の大学における感染症分野の教員を中心にプログラムにおける履修内容、担当教員の選定、単位認定制度等に関する協議を重ね、プログラム運営委員会により「獣医国際感染症コース（仮称）」の内容を決定する。
- ・コース履修者の選抜：双方の大学獣医学部学生の中から2～5年生（ナイロビ大学は2～4年生）を対象に、感染症に関連する One Health 問題の解決に強い興味を持つ学生や、将来感染症分野における研究者を目指す学生、専門的知識・技能を活かし感染症問題解決に関連する職種に従事することを希望する学生等を、履修者として選定する。また、感染症研究に従事している大学院生を対象に、共同研究体制構築、ケニアにおける研究実施を希望する履修者を選定する。

<2021年度> 講義及び学生交流の開始

- ・プログラムの開始：遠隔システムによる共通講義を開講し、本学及びナイロビ大学のコース履修者が受講する。講義は、履修者以外の各大学の獣医学部生も受講可能とすることで一般学生への波及を図る。
- ・履修学生の受入れ（1期）：コース履修者となるナイロビ大学獣医学部（2～4年生4名）を本学に受入れ（2週間程度）、現地での実習、現場体験、インターンシップ、本学学生との交流等を行う。
- ・履修学生の派遣（1期）：コース履修者となる本学獣医学部（2～5年生4名）をナイロビ大学に派遣し（2週間程度）、現地での実習、現場体験、インターンシップ、ナイロビ大学学生との交流等を行う。
- ・大学院生の受入れ：感染症分野に携わるナイロビ大学大学院生（2名）を本学に受入れ（1～3ヶ月程度）、感染症研究を行っている研究室に所属し、テーマを与え共同研究を実施する。
- ・大学院生の派遣：感染症分野に携わる本学大学院生（2名）をナイロビ大学に派遣し（1～3ヶ月程度）、感染症研究を行っている研究室に所属し、テーマを与え共同研究を実施する。

なお、派遣時期や派遣人数等は、COVID-19の流行状況等により変更となる可能性も想定する。

② 養成しようとするグローバル人材像について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2024 年度まで）

本事業では、獣医師としての専門的知識・技能を活かし、国際感覚を持ってグローバルな視点から人と動物の感染症対策に貢献し、One Health 問題を解決できる獣医師の養成を目指す。そのため、本学およびナイロビ大学の獣医学生を対象に、将来、感染症の制圧に貢献する職種（研究者、大学教員、企業職員、公的・国際機関職員等）に就き、国際的に感染症対策を中心とした様々な One Health 問題解決に臨むことを希望する学生をコース履修者として選抜する。本事業は、日本、ケニアを軸としたアジア・アフリカにおける感染症を、獣医学教育カリキュラムとして集中的に学ぶことができる質の高い教育プログラムであり、将来の我が国とアフリカ諸国の関係を見据えた連携強化に資するプログラムとなっている。

コース履修者は、本学およびナイロビ大学の連携により設定した「獣医国際感染症コース（仮称）」において、双方の大学獣医学部教員（必要に応じて外部講師）による講義・実習、学生間でのグループディスカッション、協力機関による体験学習・インターンシップ等により、アジア・アフリカで実際に問題となっている感染症とその対策等を現場感覚で学ぶことに特徴がある。ナイロビ大学の獣医学部生にとっては、日本・アジアにおける感染症、公衆衛生、家畜衛生、獣医師の役割等について学ぶことができ、一方、本学の獣医学部生にとっては、アフリカを含む海外で問題となる感染症、現地での家畜や野生動物を対象としたフィールドワーク、獣医師の役割等について学ぶ絶好の機会である。そのため、単にアフリカ諸国への援助と見られるプログラムではなく、相互にメリットのある目標を設定している。

コース履修者の履修期間は2年間とし、1～4 期にわたり1年目に講義受講、2年目に大学間での受入れ又は派遣による現地実習と交流を実施し、コースの最終段階において、試験や担当教員によるインタビュー等により、知識・技能の習得レベルを厳格に評価し、基準に達したことを確認し修了者として認定する。

また、双方の大学獣医学部教員による講義は遠隔システムを利用する点を活かし、コース履修学生以外の獣医学部学生も受講可能とし、履修者に限らず、双方の大学獣医学部生に対して、アジア・アフリカにおける感染症と対策等に関してより深いレベルで学ぶ機会を提供する。

また、本学及びナイロビ大学の獣医系大学院博士課程の学生を対象に、感染症に関連する研究分野を専門とする研究者としての養成も行う。具体的には、双方の大学において感染症分野の研究を行っている大学院生を対象に、相手側の大学研究室に受入れ及び派遣し（毎年度各大学2名、1～3ヶ月程度を想定）、共同研究を発展する機会を提供する。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2021 年度まで）

<2020 年度> 養成する候補者の選定

- ・国際感覚を持ってグローバルな視点から人と動物の感染症対策に貢献し、One Health 問題に興味を持ち、当該分野の研究者を目指す学生から履修者を選定する。

<2021 年度> 人材育成にむけた取組みの開始

- ・双方の大学獣医学部学生の中から選抜したコース履修者（1 期目及び2 期目）に対し、遠隔システムを利用し、本学及びナイロビ大学の獣医学部教員による講義、設定したテーマによるグループディスカッションを実施する。履修者は、講義、日本・アジア及びケニア・アフリカの感染症に焦点を当てた講義を通じて、当該分野における基礎知識を修得する。なお、講義は履修者以外で希望する学生も受講可能とする（1 期生に限り、1 年間で講義受講と相互交流を行う：COVID-19 のため）。
- ・コース履修者となるナイロビ大学獣医学部の学生（1 期目、4 名の予定）を本学に受入れ、本学施設を利用した実習、現場体験、インターンシップ、本学学生との交流等を行う。滞在期間は2 週間程度を想定し、BSL-3 実験室を利用したバイオセーフティ・バイオセキュリティ、アジアに特有の感染症に関する診断法等、山口県内の企業や公的機関（動物園、動物病院、衛生研究所、家畜保健所等）の訪問・見学を通じ、日本・アジアにおける感染症の対策、公衆衛生、家畜衛生を学ぶ。
- ・コース履修者となる本学獣医学部の学生（1 期、4 名を予定）をナイロビ大学に派遣し、ナイロビ大学施設を利用した実習、現場体験、インターンシップ、ナイロビ大学学生との交流等を行う。滞在期間は2 週間程度を想定し、アフリカに特有の感染症に関する診断法等、フィールドワーク、家畜・野生動物の現場での診察業務（ケニアで30 年以上にわたり家畜・野生動物の診療業務に従事している日本人獣医師による研修等）、企業や公的機関（衛生研究所、家畜保健所、医学研究所等）の訪問・見学を通じ、ケニア・アフリカにおける感染症の対策、公衆衛生、家畜衛生を学ぶ。

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ数）

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで (事業開始～2021 年度まで)	事後評価まで (事業開始～2024 年度まで)
	【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数	16 名	64 名
1	TOEIC L&R 730 点以上	6 名	24 名
2			
3			

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

山口大学では、企業がグローバル化に対応するため全社員に求める平均スコアが 600 点であることから、TOEIC スコア 600 点以上の取得者が全学生の 50%以上と定めているが、本事業では英語による講義の理解力、ディスカッションを行うコミュニケーション力を身につけることが必要となるため、国際社会での意思疎通が可能なレベルとして TOEIC L&R730 点以上を達成目標とする。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2024 年度まで）

1 年次及び 2 年次で、コミュニケーションツールとしての英語力を身につける。
英語の 4 技能（リーディングとライティング、スピーキングとリスニング）全てに関する指導を行い、汎世界的なコミュニケーションツールとしての英語力を身につけ、積極的に対話・討論・発表する力を養う。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2021 年度まで）

共通教育の「英語Ⅰ」で英語による作文・読解・聴解・オーラルコミュニケーションの能力を身につけさせ、「英語Ⅱ」では医療用語等の専門性のある英語に対応する能力を身につけさせることで、現地での調査・研究及びコミュニケーションに必要な能力を習得させる。

③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、外国人学生の日本語力向上に関する定量的指標について

(i) 本事業計画において定める日本語力向上に関する達成目標

単位：人（延べ数）

	日本語力向上の定量的指標		達成目標	
			中間評価まで (事業開始～2021 年度まで)	事後評価まで (事業開始～2024 年度まで)
	【参考】本事業計画において受入れる外国人学生合計数		16 名	64 名
1	日本語能力試験 N4 レベル	外国人学生小計	6 名	24 名
		内訳 アフリカ諸国に所在する 大学からの受入学生	6 名	24 名
		上記以外の受入学生	0 名	0 名

2	外国人学生小計			
	内訳	アフリカ諸国に所在する 大学からの受入学生		
		上記以外の受入学生		

(ii) 日本語力向上の達成目標を定めた考え方

本プログラムを通じて、日本語を「話す」、「聞く」を優先して学習し、インターンシップや日常生活での会話能力を習得することを達成目標として定めた。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2024 年度まで）

遠隔システムを活用して、共通教育科目「日本語」初級クラスのカリキュラムを受入前から履修させることで日本語の基礎力を向上させるとともに、本事業における教育プログラムでのディスカッションやディベート等を通じて、基本的な日本語を理解することができる日本語能力試験「N4 レベル」の日本語力を身につけさせる。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2021 年度まで）

遠隔システムを活用して、共通教育科目「日本語」初級クラスのカリキュラムを受入前に履修させることで基礎日本語の導入を行う。受入期間中にレベルチェックを行い、授業内容の改善を図り、中間評価までに日本語能力試験「N4 レベル」の日本語能力到達を目指す。

③-3 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1、③-2」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2024 年度まで）

国内ではみられない熱帯地域を流行地とする節足動物媒介感染症や新興・再興感染症、人獣共通感染症（バベシア原虫病、トリパノソーマ原虫病、オンコセルカ、マラリア、黄熱、デング熱、リフトバレー熱、クリミア・コンゴ出血熱、エイズ、野生動物由来の新規病原体による感染症など）について、履修1年目で講義およびグループディスカッションを通じて実態を学び、知識向上を図った上で、2年目にナイロビ大学を訪問し、現場での体験等を通じて、ケニア・アフリカの感染症について具体的な知識、対策に関する手法（診断法、フィールドワーク等）の習得を目指す。

本事業による教育プログラムで身につけた知識、技術、人的ネットワークを基に、獣医師の専門性を活かし、グローバルな視点から One Health の実践に貢献できる人材育成を目指すとともに、特に、動物由来の感染症や重要な家畜の感染症を対象とした研究者を志す獣医学生を積極的に育て、日本・アフリカ相互の学生にとって、実験室における基礎・応用研究から野外でのフィールドワークまで幅広い視点で研究、教育に貢献できる人材の育成を目指す。

また、現在パンデミックを起こしている COVID-19 や数十年毎に現れる新型インフルエンザウイルス感染症、家畜に甚大な被害を及ぼす口蹄疫や豚熱、アフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザなどの流行状況や対策は、両国における地域性や社会背景が異なるため、他国での公衆衛生、家畜衛生に関する知識、対策に関する手法（診断法、フィールドワーク等）を身につける。

これらの感染症教育・研究を通じて、本学の獣医学生に対しては、獣医師の専門性を活かし、グローバルな視点から One Health の実践に貢献できる人材育成を目指す。一方で、ケニアの獣医学生に対し、本学獣医学部における感染症教育・研究を通じて、パンデミックを起こしている COVID-19 をはじめ、アジアで流行している感染症（豚熱、重症熱性血小板減少症候群、ダニ媒介性脳炎、日本脳炎等）の実態を学び、アジア（日本）における公衆衛生、家畜衛生等の知識向上及び具体的な対策手法を修得させ、グローバルな視点から One Health の実践に貢献できる人材育成を目指す。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2021 年度まで）

学生を現地に派遣し、熱帯地域を流行地とする節足動物媒介感染症や新興感染症、人獣共通感染症（バベシア原虫病、トリパノソーマ原虫病、オンコセルカ、マラリア、黄熱、デング熱、リフトバレー熱、クリミア・コンゴ出血熱、エイズ、野生動物由来の新規病原体による感染症など）の実態調査を行うとともに、アフリカにおける COVID-19 や数十年毎に現れる新型インフルエンザウイルス感染症、家畜に甚大な被害を及ぼす口蹄疫や豚熱、アフリカ豚熱、高病原性トリインフルエンザなどの 流行状況の実態調査（オンラインでの情報交換と現地調査）を行う。また、ケニアの獣医学生を日本に受入れ、山口大学において感染症教育を行い、アジア（日本）における公衆衛生、家畜衛生、バイオセーフティ等の知識向上を図る。

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2024 年度まで）

本事業では、本学とナイロビ大学の獣医学部連携による獣医学教育を軸とした大学間交流の枠組みを強化する。国際感覚を身につけるための獣医学教育として、アジア・アフリカで問題となる感染症に焦点を当てた「獣医国際感染症コース（仮称）」を設定し、単位認定制度を導入したプログラムを実施する。質の保証を伴ったプログラムの設定にあたり、双方の大学教員から構成される運営委員会を設置するとともに、感染症分野に関係する教職員を中心に、カリキュラムの内容を決め、相互の分担により講義、実習を担当する実施体制を構築する。その後のカリキュラム実施において両大学の教員間交流を通じた連携が深まる。そのため、本事業終了後も両大学間で築いた連携を継続することで、獣医学教育の発展や共同研究の推進などに資する、大学間交流の拡大につながる成果創出を目指す。

本プログラムにおける「獣医国際感染症コース（仮称）」の履修者は、本学およびナイロビ大学獣医学部生の中から、将来、国際的に感染症を対象とする分野に係わる職種に就くことを希望する者を選抜し、修了者への単位の実質化を行う。プログラムでは、両大学の学生が共通講義を同時に受講することやグループディスカッションを学生間で実施することで学生間の交流促進を図り、履修学生にとって同じ目標を持った獣医師を志す同世代の連携を深める機会を提供することも目指す。本学では EAEVE 認証で培った国際水準の獣医学教育を提供する。

また、学部生を対象とした獣医学教育に加え、双方の大学の大学院教育・研究についても連携を深める。双方の大学院生を対象に、受入れ及び派遣により交流を深めるとともに、関係研究室間で共同研究を進めるなど教育・研究両面からの連携を高める。その際、本学にとって、アフリカの感染症を対象とした研究を進めることは国際的プロジェクトの実施など大きなメリットであり、ナイロビ大学にとっては、本学（日本）で行われている研究、診断技術、動物実験等から学ぶものは大きい。したがって、本事業により、両大学で行われている感染症研究の連携、発展につながる成果創出を目指す。

さらに、本事業が終了するまでに、両大学における獣医学部以外の学部間での連携構築の礎を築くことを目指す。COVID-19 にみられるように「感染症」は社会的、経済的な影響も非常に大きいため、将来的に、工学や経済学など多岐にわたる学術分野においても「感染症」をキーワードとする教育・研究を発展させることを見据え、医学部、工学部、経済学部、国際総合科学部などでの連携構築を目指す。

<達成目標>

- ・単位互換や授業料不徴収等を合意する事業遂行に必要な協定締結及び国際交流協定の大学間への格上げ
- ・獣医学部以外の学部も含む連携構築
- ・本学とナイロビ大学によるプログラム運営委員会及び外部評価委員会の設置
- ・「獣医国際感染症コース（仮称）」の設定と履修内容、単位認定制度の確立
- ・獣医学部生を対象としたコース履修者の選抜、大学院生を対象とした共同研究実施者の選定
- ・遠隔システム等による講義、双方の大学における現地学習の設定による具体的なカリキュラム策定
- ・双方の大学の履修学生受入れ、派遣、学生間の交流

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2021 年度まで）

<2020 年度>

- ・事業遂行に必要な合意内容を記載した協定締結及び学生交流に関する附属書締結
- ・両大学教員による運営委員会及び外部評価委員会の設置
- ・プログラムの枠組み、カリキュラムの内容、スケジュール、単位認定制度等の制定
- ・COVID-19 の状況によるが、可能であれば本学担当教員がナイロビ大学を訪問し、本事業プログラムの講義、現地での実習の内容に関して、ナイロビ大学教員との情報共有、模擬講義等によるプログラムの質の向上に向けた具体的な協議、整備を行う。

<2021 年度>

- ・1 期及び 2 期履修者を対象とした遠隔システムによる講義開始
- ・1 期履修者の受入れ及び派遣の開始（1 期生に限り、1 年間で講義受講と相互交流を行う）
- ・両大学大学院生の相互派遣による研究室での共同研究

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移 【2ページ以内】

現状（2019年5月1日現在）※1

（単位：人）

0

(i) 日本人学生数の達成目標

単位：人（延べ数）

事業計画全体の達成目標（事業開始～2024年度まで）	64
中間評価までの達成目標（事業開始～2021年度まで）	16

[上記の内訳]

単位：人

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
実際に渡航する学生		6	6	6	6	24
自国にて国際教育・交流プログラム をオンラインで受講する学生	0	10	10	10	10	40
合計人数	0	16	16	16	16	64

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

事業計画全体

- ・ 本学獣医学部学生を対象とした履修者を、1期目4名（2020～2021年度）、2期目4名（2021～2022年度）、3期目4名（2022～2023年度）、4期目4名（2023～2024年度）に分けて選抜する。履修者は、2～5年生の希望者の中から、英語能力、志望理由、感染症分野への関心等を選考要件として決定する。
- ・ 履修者は各期1年目において、ナイロビ大学獣医学部の履修者とともに、本学及びナイロビ大学双方の担当教員（必要に応じて外部講師）により遠隔システムを利用して実施される講義を受講する。
- ・ 講義科目は、本学側から、「日本・アジアにおける動物（家畜、野生動物、伴侶動物等）の感染症」、「日本・アジアにおける家畜衛生」、「日本・アジアにおける（ヒトの）感染症（人獣共通感染症）」、「日本・アジアにおける公衆衛生」、ナイロビ大学側からは、「ケニア・アフリカにおける動物（家畜、野生動物、伴侶動物等）の感染症」、「ケニア・アフリカにおける家畜衛生」、「ケニア・アフリカにおける（ヒトの）感染症（人獣共通感染症）」、「ケニア・アフリカにおける公衆衛生」といったテーマを基本的な柱として行う。講義内容は単に教科書的な内容ではなく、流行状況、現場での対策、症例等から、病原体の性状・病原性解析等の基礎研究、診断、予防、治療等の応用研究といった、最新の研究による知見等も含むものを設定する。
- ・ 日本・アジア、ケニア・アフリカの感染症やグローバルにひろがる感染症（COVID-19や新型インフルエンザウイルス感染症等）をテーマとして、相互の学生によるグループディスカッションを設定し、自ら考える能力、英語でディスカッションできるコミュニケーション能力等を育む。
- ・ 履修者は各期2年目において、ナイロビ大学獣医学部を訪問し（2週間程度を想定）、ナイロビ大学の施設を利用したアフリカに特有の感染症に関する診断法等の実習、衛生動物（マダニや蚊等）・野生動物等を対象としたフィールドワーク、家畜・野生動物の現場での診察業務（ケニアで30年以上にわたり家畜・野生動物の診療業務に従事している日本人獣医師による研修等）、企業や公的機関の訪問・見学を通じ、ケニア・アフリカにおける感染症の対策、公衆衛生、家畜衛生を学ぶ。
- ・ 本学大学院獣医学研究科の博士課程大学院生を対象に、2021年度以降毎年2名ずつ履修者を選抜し、ナイロビ大学獣医学大学院の感染症分野の研究室に短期留学生（1～3ヶ月程度）として派遣する。履修者は、アフリカの感染症に関係する研究テーマをもって研究活動を行う。また、滞在中、セミナーやグループディスカッションを通して、自身の研究テーマや日本・アジアの感染症に関する最新知見等をプレゼンテーションし、英語でのディスカッションや相手とのコミュニケーションの向上を目指す。滞在期間終了時には、研究成果の発表を行う。成果発表会には学部生も参加し、体験と知見の共有を図る。

中間評価まで

- ・ 上記の内容について、学部生を対象とした1期履修者4名（2020～2021年度）、大学院生を対象とした履修者2名（2021年度）の履修を修了する。履修者によるプログラム内容の評価・指摘等を参考に、2022年度以降のプログラム内容の改善に活かす。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2019年5月1日現在の人数。

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移 【2ページ以内】

現状（2019年5月1日現在）※1	0
-------------------	---

(単位：人)

(i) 外国人学生数の達成目標

単位：人（延べ数）

事業計画全体の達成目標（事業開始～2024 年度まで）	64
中間評価までの達成目標（事業開始～2021 年度まで）	16

[上記の内訳]

単位：人

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	合計
実際に渡航する学生		6	6	6	6	24
自国にて国際教育・交流プログラム をオンラインで受講する学生	0	10	10	10	10	40
合計人数	0	16	16	16	16	64

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

事業計画全体

- ・ナイロビ獣医学部学生を対象とした履修者を、1 期目 4 名（2020－2021 年度）、2 期目 4 名（2021－2022 年度）、3 期目 4 名（2022－2023 年度）、4 期目 4 名（2023－2024 年度）に分けて選抜する。履修者は、2-4 年生の希望者の中から、志望理由、感染症分野への関心等を要件として決定する。
- ・履修者は各期 1 年目において、本学獣医学部の履修者とともに、本学及びナイロビ大学双方の担当教員（必要に応じて外部講師）により遠隔システムを利用して実施される共通講義を受講する。
- ・共通講義による講義科目は、「日本・アジアにおける動物（家畜、野生動物、伴侶動物等）の感染症」、「日本・アジアにおける家畜衛生」、「日本・アジアにおける（ヒトの）感染症（人獣共通感染症）」、「日本・アジアにおける公衆衛生」、「ケニア・アフリカにおける動物（家畜、野生動物、伴侶動物等）の感染症」、「ケニア・アフリカにおける家畜衛生」、「ケニア・アフリカにおける（ヒトの）感染症（人獣共通感染症）」、「ケニア・アフリカにおける公衆衛生」といったテーマを設定する。講義内容は単に教科書的な内容ではなく、流行状況、現場での対策、症例等から、病原体の性状・病原性解析等の基礎研究、診断、予防、治療等の応用研究といった、最新の研究による知見等も含むものを設定する。
- ・日本・アジア、ケニア・アフリカの感染症やグローバルに広がる感染症（COVID-19 や新型インフルエンザウイルス感染症等）をテーマとして、相互の学生によるグループディスカッションを設定し、自ら考える能力、英語でディスカッションできるコミュニケーション能力等を育む。
- ・履修者は各期 2 年目において、本学獣医学部を訪問し（2 週間程度を想定）、本学施設を利用したアジアの感染症に関する診断法等の実習、衛生動物（マダニや蚊等）・野生動物等を対象としたフィールドワーク、家畜の現場での診察業務、企業や公的機関（衛生研究所、家畜保健所等）の訪問・見学を通じ、日本・アジアにおける感染症の対策、公衆衛生、家畜衛生、バイオセーフティを学ぶ。
- ・ナイロビ大学獣医大学院の大学院生を対象に、2021 年度以降毎年 2 名ずつ履修者を選抜し、本学大学院獣医学研究科の感染症関連研究室に短期留学生（1-3 ヶ月程度）として受入れる。履修者は、日本・アジアの感染症に関係する研究テーマで研究活動を行う。また、滞在中、セミナーやグループディスカッションを通して、自身の研究テーマやケニア・アフリカの感染症に関する最新知見等をプレゼンテーションし研究交流を図る。滞在期間終了時には、学部履修者も参加する場で、研究成果の発表を行う。

中間評価まで

- ・上記の内容について、学部生を対象とした 1 期履修者 4 名（2020－2021 年度）、大学院生を対象とした履修者 2 名（2021 年度）の履修を修了する。履修者によるプログラム内容の評価・指摘等を参考に、2022 年度以降のプログラム内容の改善に活かす。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における 2019 年 5 月 1 日現在の人数を記入。

⑦交流学生数について(2020年度は事業開始以降の人数)

(単位：人)

(i) 本事業で計画している交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無等の 内訳は、(iii) 表参照)	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	16	16	16	16	16	16	16	16	64	64

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	学生別	A	学部生
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		B	大学院生
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流			
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流			

1. 【代表申請大学】

大学名		山口大学									
交流プログラム名 (相手大学名)		交流 方向	交流 形態	学生別	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	合計	
ナイロビ大学		派遣	①	A	0	4	4	4	4	16	
		受入	①	A	0	4	4	4	4	16	
ナイロビ大学		派遣	④	A	0	10	10	10	10	40	
		受入	④	A	0	10	10	10	10	40	
ナイロビ大学		派遣	⑤	B	0	2	2	2	2	8	
		受入	⑤	B	0	2	2	2	2	8	
		派遣								0	
		受入								0	
		派遣								0	
		受入								0	

2. 【国内連携大学等】

大学名											
交流プログラム名 (相手大学名)		交流 方向	交流 形態	学生別	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	合計	
		派遣								0	
		受入								0	
		派遣								0	
		受入								0	

(大学名： 山口大学) (タイプA 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国)

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	合計
年度別合計人数	学生別	0	16	16	16	16	64
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	0	4	4	4	4	16
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流							0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流							0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流	A	0	10	10	10	10	40
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	0	2	2	2	2	8
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流							0

【外国人学生の受入】		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	合計
年度別合計人数	学生別	0	16	16	16	16	64
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	0	4	4	4	4	16
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流							0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流							0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流	A	0	10	10	10	10	40
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	0	2	2	2	2	8
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流							0

（大学名： 山口大学 ）（タイプA 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国）

⑧海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する海外相手大学数	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名： 山口大学 】

相手大学名		学生別	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
ナイロビ大学	認定者数	A	0	4	4	4	4	16
	認定単位数		0	5	5	5	5	20
	認定者数							0
	認定単位数							0
	認定者数							0
	認定単位数							0
年度別認定者数合計			0	4	4	4	4	16
年度別認定単位数合計			0	5	5	5	5	20

2. 国内連携大学 【大学名： 】

相手大学名		学生別	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
	認定者数							0
	認定単位数							0
	認定者数							0
	認定単位数							0
	認定者数							0
	認定単位数							0
年度別認定者数合計								
年度別認定単位数合計								

(大学名： 山口大学) (タイプA 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国)

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

① 外国人学生の受入のための環境整備
【実績・準備状況】
○外国人留学生の在籍管理

山口大学では、留学生センターを中心に、部局の学務事務と連携して、履修、成績に関する修学支援と、留学生の在籍管理、諸手続き、奨学金、住居、医療など日本での生活支援を行っている。

○外国人留学生に対するサポート

- ・山口大学の先輩にあたる 日本人学生が、学習面でサポートを行うチューター制度を設けている。留学生一人に対してチューターが一人つき、学部学生、大学院生は一年間、研究生等は半年間利用できる。
- ・留学生アドバイザーが、吉田キャンパス（共同獣医学部所在地）に常駐し、渡日までの手続きや情報提供、宿舎に関する手続き等をサポートする。また、入学後は日本での生活全般に関する相談に対応し、アドバイスをを行っている。
- ・海外協定校からの留学生を受け入れるために、2016 年度に YU 国際シェアハウス（定員 93 人）を整備した。同施設は日本人学生との混住型であるため、外国人留学生への生活面でのサポートも可能である。なお、吉田キャンパスから徒歩・自転車での移動圏内のため、通学も容易である。
- ・2018 年度に、外国人留学生の生活支援策として、市役所での手続きや病院、子どもの学校や病院への付添に対応するため、LiVi(Livelihood Support Volunteers for International Students) を立ち上げた。また、医師会の協力を得て英語対応の可否、女性医師の勤務の有無等の情報を掲載した病院 Map アプリの作成や指さしカードの導入によりコミュニケーションの促進を図った。これらの取組は、山口県や山口市、県内他大学でも高く評価されている。
- ・日本語授業の提供
学部学生の共通教育科目として日本語の授業科目を開講している。日本語能力別に初級・中級・上級のクラスがあり、日本語能力レベルに合った授業が受講可能である。単位を必要としないが授業を受講したい学生にも提供している。

○交換留学と単位互換

山口大学は、世界 36 カ国、173 大学等（2020 年 5 月 1 日現在）と国際交流協定を締結しており、その多くとは学生交流に関する附属書を締結している。本協定及び学生交流附属書により、例年、90 名程度の学生を派遣し、130 名程度の外国人留学生を受入れている。協定書や附属書において、単位互換について定めており、留学生が本学で修得した単位は所属大学の単位として認定することができる。

○留学生に特化して就職支援

地元企業等への就職促進を図るため、山口県及び地元企業と連携して「留学生と企業経営者との交流会」を開催している。また、日本での就職活動のための就職セミナーを実施し、日本国内就職の支援を行っている。

【計画内容】

- ・山口大学では、大学全体で長短期合わせて、毎年500名以上の外国人留学生を受け入れている。また、先述しているとおり、留学生のサポート体制も常に見直しを行っており、この枠組みの中で、留学生センター、国際交流課、共同獣医学部事務部が中心となって、受入留学生のサポートを実施する。
- ・山口大学共同獣医学部とナイロビ大学獣医学部は部局間国際交流協定を締結している。派遣受入を計画している事業開始2年目までに、学生交流に関する附属書を速やかに締結し、学生の長期の相互交流が可能な体制を整える。
- ・インターンシップ等の計画
共同獣医学部では、地方自治体、地域企業、外部機関との連携については、協定又は覚書を締結したうえで、学生実習を協力して行い、人的交流・人材育成について連携協力を進めている。具体的な連携内容は下記のとおりであり、外国人留学生についても日本人学生と同様に、卒業後速やかに能力が発揮できるよう、基礎獣医学及び臨床獣医学における現場での実習を充実化している。
本事業においてもこの実習を活用し、受け入れる外国人留学生の能力向上を図る。
- ①山口県：「狂犬病の予防対策」、「動物の愛護管理」、「食肉衛生検査、食の安全・安心」、「獣医学教育」
- ②山口市：「動物の愛護管理」、「獣医学教育」
- ③山口県農林総合技術センター：「学生・研修生及び教職員の資質向上」等、人材育成に関すること。
- ④下関市：「狂犬病検査」、「狂犬病の予防対策」、「動物の愛護及び管理」、「獣医学教育」
- ⑤熊本県：「食肉衛生検査」、「獣医学教育」
- ⑥地域の動物園（宇部市ときわ動物園、周南市徳山動物園、秋吉台自然動物公園）：
「動物園動物の獣医療及び予防管理」、「病理診断及び検査」、「獣医学教育」
- ⑦地域の関連企業：山口県農業共済組合、有限会社鹿野ファーム、深川養鶏農業協同組合
「産業動物獣医療及び予防管理」、「病理診断及び検査」、「獣医学教育」
- ⑧山口県馬術連盟：「馬の獣医療」

② 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

○派遣する日本人学生に対するサポート

- ・留学説明会で、交換留学制度の説明を行い、留学フェアでは実際に派遣留学に参加した学生のプレゼンテーションやパネル展示を実施することで、制度や留学先大学の情報について周知を行っている。
- ・留学中の学習面、生活面にわたるサポートについては、留学生センターや、学生が所属する学部の学生担当係、教員が連携して相談を受け付けるなどの支援を行っている。

○危機管理

- ・本学から海外へ留学した学生及び外国人留学生の就学及び生活環境の整備の一環として、2016 年度 7 月から 留学生危機管理サービス (OSSMA) に加入し、日本人学生・外国人留学生ともに原則全員加入している。24 時間 365 日対応のコールセンターによる、日本人学生の安否確認、保護者からの留学先大学等への問い合わせ窓口機能、医療機関対応や受診時の通訳サービスが提供でき、学生が安心して留学できる全学的な危機管理体制を整備した。また、教育研究国際交流に関して想定される様々な危機の発生を未然に防止するとともに、万一、危機が発生した場合の損害を軽減することを目的として、2016 年 10 月に「留学危機管理マニュアル」を策定し、2019 年 10 月に複雑化・多様化するリスクに対応すべく改訂を行った。
- ・派遣予定学生に対しては、渡航前に危機管理ガイダンスを実施している。ガイダンスでは、大学が作成している危機管理ガイドブックに基づき、留学中に注意すべき事項や、渡航後の「在留届」等の手続きについて説明のうえ、大学が加入している危機管理サービスや留学のための海外旅行保険の加入方法について指導している。
- ・学部長を含む 3 名の教員が JICA 安全対策研修を受講し、海外活動危機管理を徹底している。
- ・留学中の学生には、留学生危機管理サービス (OSSMA) による安否確認システムを利用し、留学中の学生の安否状況を毎月確認している。

【計画内容】

① (外国人学生の受入のための環境整備) と同様、共同獣医学部では、地方自治体、地域企業、外部機関との連携については、協定又は覚書を締結したうえで、学生実習を協力して行い、人的交流・人材育成について連携協力を進めている。具体的な連携内容は下記のとおりであり、卒業後速やかに能力が発揮できるよう、基礎獣医学及び臨床獣医学における現場での実習を充実化している。

① 山口県：「狂犬病の予防対策」、「動物の愛護管理」、「食肉衛生検査、食の安全・安心」、「獣医学教育」

② 山口市：「動物の愛護管理」、「獣医学教育」

③ 山口県農林総合技術センター：「学生・研修生及び教職員の資質向上」等、人材育成に関すること。

④ 下関市：「狂犬病検査」、「狂犬病の予防対策」、「動物の愛護及び管理」、「獣医学教育」

⑤ 熊本県：「食肉衛生検査」、「獣医学教育」

⑥ 地域の動物園 (宇部市ときわ動物園、周南市徳山動物園、秋吉台自然動物公園)：

「動物園動物の獣医療及び予防管理」、「病理診断及び検査」、「獣医学教育」

⑦ 地域の関連企業：山口県農業共済組合、有限会社鹿野ファーム、深川養鶏農業協同組合

「産業動物獣医療及び予防管理」、「病理診断及び検査」、「獣医学教育」

⑧ 山口県馬術連盟：「馬の獣医療」

また、海外へのインターンシップについては、バルセロナ自治大学附属動物病院における臨床実習の体験、中興大学 (台湾) 及びサラゴサ大学 (スペイン) において、2 週間の短期または 1 年程度の長期留学による、各大学附属動物病院での臨床実習及び語学研修や異文化交流など、海外の獣医関係機関での経験を積ませている。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

本事業の推進にあたり、2020 年 2 月に共同獣医学部の教員がナイロビ大学の教員と現地で打合せを行い、その後、メール会議で、より詳細に事業推進に係る具体的内容、参画大学の確認等を行った。

当面は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響に伴い、海外渡航が困難な状況であるが、本学が鹿児島大学との共同教育課程で培った遠隔システム運用の実績やノウハウに基づき、海外の大学に遠隔システムを整備し、同システムを活用することにより、渡航ができない期間にあっても大学間交流や教育研究プログラムの開発を進展させる。

【計画内容】

両大学での事業推進状況を山口大学が掌握し、本事業に係る専用サイトを構築した上で、当該サイト上で情報発信を積極的に行う。

また、留学中の危機管理等について、既存の学生サポート体制を基本とし、新たに雇用予定の国際交流コーディネーターによる、更にきめ細かい学生サポート体制を構築するとともに、策定済みの留学危機管理マニュアルに関して、適宜見直しを行いながら適切な対応を行う。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

【実績・準備状況】

山口大学は、2025 年に向けて策定した「明日の山口大学ビジョン 2015」において、留学生を含む全ての大学人と地域の人々とが、互いの歴史・文化・民族・言語・宗教など、多様性を許容し、新たな価値観を創造する、アジアの風を感じる「ダイバーシティ・キャンパス」の創造を掲げている。「ダイバーシティ・キャンパス」創造のため、国際通用性のある教育課程と環境整備に注力し、グローバル化の推進を図っている。

- ・本学は、「持続可能な開発目標 (SDGs)」を通じた大学の社会貢献を積極的に進めており、THE (Times Higher Education) 大学インパクトランキングにおいて、2019 年、2020 年の 2 年にわたり国内 10 位以内となっており、大学の取組みが国際的に高く評価されている。
- ・国際水準を満たす質保証を目指し、共同獣医学部において、日本及びアジアで初めて欧州獣医学教育機関協会 (EAEVE) 認証を取得した。これまで、EAEVE の評価基準への対応のため、伴侶動物と産業動物の臨床実習、病理解剖実習、食肉衛生検査実習について Hands-on 実習 (学生が実際に手を動かす実習) を充実させた。また、EAEVE の認証取得は、国際水準を満たす獣医学教育の実施が可能となっただけでなく、アジア初 (外務省の国・地域分類) の EAEVE 認証機関として、日本国内の獣医学教育の先進事例を示し、アジア地域の獣医学教育の発展の布石となっている。
- ・山口大学の重点拠点国であるインドネシアのボゴール農科大学、ガジャマダ大学、アイルランガ大学と連携して、日本-インドネシア獣医学教育研究連携会議 (AJIVE) を設置し、急速な経済発展と地政学的感染症リスクの増大、獣医学教育研究者の不足、東南アジアにおける獣医学教育標準プログラムの構築に対応する体制が整備された。2017 年度から 4 回の国際シンポジウムを開催し、インドネシアの獣医系大学関係者及び政府関係者にインドネシアにおける教育プログラムの取組概要について説明を行った。また、アジア獣医学校協会 (AAVS) と連携し、獣医学教育標準プログラムの構築に着手している。
- ・「ダイバーシティ・キャンパス」創造のための環境整備の一環として、毎年、本学職員に対して、学内英語研修及び海外派遣 SD 研修を実施し、英語によるコミュニケーション力の向上を図っている。現在、中期計画に掲げた TOEIC スコア 800 点以上を保有する職員数 5%以上という目標を達成し、800 点に届かないが、英語でのコミュニケーションを取ることができる職員も多数いる。このようなコミュニケーション力を持った職員を適切に配置することにより、日本語のできない留学生及び外国人教員がストレスなく教育研究に専念できる環境を整備している。

【計画内容】

- ・山口大学は「明日の山口大学ビジョン 2015」に基づき、第 4 期中期目標・計画においても積極的にダイバーシティ・キャンパスの創造を展開することで、国際通用性のある教育とグローバル化の推進を図り、アジアのみならずアフリカからの留学生の確保を行う。
- ・共同獣医学部は、EAEVE 認証取得を背景とした国際水準の獣医学教育を進化させ、アジアとアフリカの獣医学教育において、指導的役割のもと獣医学教育のグローバル化を図る。特に、感染症を切り口とし教育研究においては、アジア-アフリカを軸とした活動を展開し、国際シンポジウムを開催することで、情報の共有を図る。
- ・本事業を実施するにあたっては、一部教職員に過度な負担をかけない体制づくりが重要である。その体制を整えるため、実績・準備状況で述べたように、引き続き、職員の能力向上に努めるとともに、本事業を円滑に遂行できるよう、国際交流コーディネーター、技術補佐員及び事務補佐員を配置するとともに、国際交流課及び共同獣医学部事務部において本事業実施を支援する。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

- ・山口大学では、情報基盤センターを中心にすべてのメディアサービスを高度なセキュリティの下で学内関係者へ提供している。情報発信については、大学全体だけでなく、ほぼ全ての学部・研究科においてもホームページを構築して実施しており、日本語・英語の2言語で情報発信を行っている。
- ・近年は、大学公式の Facebook を利用したソーシャルメディアによる情報発信にも力を入れ、スピード感を持って幅広い情報発信ができています。
- ・過去に実施した同規模の事業と考えられる「研究拠点形成事業 (A. 先端拠点形成型) 支援期間: 2014 年 4 月～2019 年 3 月」(5 年間/1,500 万円程度) などの事業においても、専用サイトを作成し、事業の活動状況の発信を実施した実績がある。
- ・「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」(2010 年 5 月) が掲げるほぼ全ての項目 (教育活動の規模や内容、教育の国際連携、大学の戦略、留学生への対応、外部評価の組織と実施状況) を、大学ホームページ上及び大学要覧 (ホームページに掲載) において、日本語・英語で公表している。
- ・共同獣医学部も積極的に日本語・英語の2言語のホームページで情報発信しており、その内容の充実度や更新頻度は非常に高い。また、EAEVE 認証取得についても日・英両言語で特設ページを作成して掲載しており、国際水準の獣医学教育の実践を国内外へ発信している。

EAEVE 認証 (欧州獣医学教育認証)



EAEVE (European Association of Establishments for Veterinary Education)
※ 欧州獣医学教育機関協会

EAEVEは、AVMA-COE (米国獣医師会教育審議会) と並ぶ国際的な獣医学教育認証機関であり、獣医学教育の質と水準の保証とその向上を目的として、1)卒業する獣医師と行われている獣医療サービスは信頼できるか、2)学生の受ける教育が一定の水準に到達しているか、3)教育カリキュラムや施設設備が定められた基準に合致しているか、について公的な外部評価機関として品質保証を行います。

山口大学共同獣医学部は、2019年6月から日本およびアジアで初めてEAEVE認証を取得しています (有効期間は7年間)。



EAEVE accreditation



EAEVE (European Association of Establishments for Veterinary Education)

EAEVE, as well as AVMA-COE, is an international association working on evaluation and certification of veterinary education. The accreditation from EAEVE certifies (1) clinical skills of graduates, (2) global standard level of education, and (3) substantial level of curriculum and facility of the evaluated faculty. EAEVE can be a neutral and reliable external reviewer for veterinary universities.

Our faculty was accredited by EAEVE on June, 2019, firstly among Asian veterinary universities. Validity period is seven years.



< 共同獣医学部ホームページ (日本語) >

< 共同獣医学部ホームページ (英語) >

[共同獣医学部ホームページ (日本語)] <http://www.vet.yamaguchi-u.ac.jp/topics/202003EAEVE.html>

[共同獣医学部ホームページ (英語)] <http://www.vet.yamaguchi-u.ac.jp/en/EAEVE.html>

【計画内容】

- ・本事業が採択された際には、専用サイトを日本語・英語で作成し、学部および大学全体のホームページ上のアクセスしやすい箇所にバナーを設け、専用サイトへのリンクを容易にする。またソーシャルメディアも活用し、国内外へ幅広く情報発信を行っていく。
- ・ナイロビ大学においても、本事業に関する情報を掲載し、山口大学・ナイロビ大学の双方から、世界に向けて同等の情報発信ができるようにする。
- ・情報発信においては、中教審ワーキンググループの指針で現在掲載しきれていない事項を洗い出し、そのすべてを掲載するとともに頻繁な更新を行う。
- ・共同獣医学部のホームページをさらに充実化し、求められる情報を積極的に掲載するとともに、公式 Facebook または Twitter を立ち上げ、より迅速な情報発信を行う。
- ・対面による国際シンポジウムのほか、オンラインによるセミナー、ミーティングを開催し、情報共有と情報発信を図る。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ナイロビ大学 (ケニア共和国)
① 交流実績 (交流の背景)	
本学共同獣医学部は設置当初より (2012 年)、国際水準の獣医学教育を体系的に創出・実践することを教育目標に掲げている。そのため、国際水準の獣医学教育実践のために、EAEVE 獣医学教育認証の取得を目指して各種取り組みを行い、2019 年 6 月にアジアで初となる EAEVE 認証大学となった。 研究においては、社会ニーズへ機動的に対応できる獣医学研究の実践を念頭に、感染症分野における研究の充実を図ってきた。そのため、国境を越えたグローバルな感染症を対象として、インドネシア、タイ、モンゴルなどアジア各国との連携を行ってきた。一方、近年では感染症のボーダレス化がさらに顕著となり、全世界を対象とした感染症研究における連携が必要となっており、様々な感染症を保有するアフリカ諸国との連携構築が不可欠と考えている。 そこで、アフリカの感染症を対象としたフィールドワークや疫学調査、病原体解析、診断・予防・治療等に関する研究を推し進めるべく、東アフリカ地域の中核であり、日本との交流も活発であるケニア共和国に着目し、同国の獣医学教育・研究の中心であるナイロビ大学の獣医学部との間で、教育・研究の連携構築を図ってきた。 そして、2017 年に本学獣医学部教員がナイロビ大学獣医学部を訪問し、セミナーを行い、共同研究、共通教育プログラムの連携構築に関する提案を行い、2017 年 6 月 30 日に本学とナイロビ大学獣医学部との間で、教育・研究に関する国際交流協定 (Memorandum of Understanding : MOU) の締結に至った。 その後、MOU を基に共同研究の推進、相互の教員や教育施設を利用した共通教育プログラムの構築、研究者・学生のトレーニングプログラムの協議を進めているところであり、本事業によりその動きを加速し連携構築を進め、交流プログラムを具体化する予定である。	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。 <u>準備状況</u> 本学共同獣医学部とナイロビ大学獣医学部との間で 2017 年 6 月 30 日に国際交流協定 (Memorandum of Understanding) を結び、相互の教員や教育施設を利用した共通教育プログラムの構築、共同研究の推進、研究者、学生のトレーニングプログラム等、教育・研究の連携構築の準備を進めてきた。本事業応募にあたり、2020 年 2 月に本学教員がナイロビ大学獣医学部を訪問し、上記 MOU の再確認を行うとともに、本事業への申請と具体的な取り組みの準備、実施体制の構築等に関する意見交換を行っている。 その後、本事業申請にあたって、プログラムの内容や組織体制を構築する人選に関して、より具体的な協議を行う予定であったが、COVID-19 流行拡大の影響で 2020 年 9 月 (今後の状況次第で変更の可能性有り) までナイロビ大学キャンパスが原則立入禁止となっており、通常業務に制限がかかっている旨の連絡を受けている (授業等はオンラインで行われているとのこと)。このようにナイロビ大学における人選の準備等が停滞している状況であるが、ナイロビ大学側担当者と本学の責任教員が定期的に連絡をとって、本事業内容に関する情報交換を行っている。 <u>大学ごとの役割・実施体制の明確化</u> ・本学のプログラム推進体制：本事業推進にあたり、本学の国際戦略室と共同獣医学部を中心に事業推進委員会を組織する。プログラム実施にあたり設定する「獣医国際感染症コース (仮称)」の内容の決定、担当教員の配備、準備、実施については、共同獣医学部の担当教員を中心とした体制で行う。プログラムにおける本学の担当は、微生物学、疫学、衛生学、公衆衛生学、寄生虫学、病理学等の研究室を中心に、日本・アジアにおける感染症、家畜衛生、公衆衛生、バイオセーフティ等に関する内容とする。なお、現在、本事業申請にあたり、事業推進委員の選定準備を進めているところである。 ・ナイロビ大学獣医学部の推進体制：ナイロビ大学獣医学部に事業推進委員会を組織し、獣医学部の担当教員を中心とした推進体制をつくり実行する。プログラムにおけるナイロビ大学の担当は、微生物学 (Microbiology)、病理学 (Pathology)、寄生虫学 (Parasitology)、公衆衛生学 (Public Health) 等の研究室を中心に、ケニア・アフリカにおける感染症、家畜衛生、公衆衛生等に関する実施内容を検討している。既に、本事業申請にあたり、事業推進委員の選定準備の依頼を行っている。 ・プログラム運営委員会：本学およびナイロビ大学の教職員 (必要に応じて外部委員) により構成する運営委員会を共同で設置し、カリキュラム、成績評価・管理、単位認定等の運営に関わる事項の検討・最終的な決定を行う。本事業申請にあたり、運営委員会委員の選定準備を進めているところである。 ・外部評価委員会：実施機関以外の委員で構成される外部評価委員会を設置し、プログラムの評価、見直し、改善等の勧告を行う。本事業申請にあたり、外部評価委員会委員の選定準備を進めているところである。	

本事業の実施計画、評価体制 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて2ページ以内】	
① 年度別実施計画	
【2020 年度（申請時の準備状況も記載）】	
・本プログラム遂行に必要な合意内容を記した協定の締結 ・学生交流に関する合意書（単位互換、授業料の不徴収等）の締結 ・両大学での事業推進委員会の設置、共同の運営委員会設置及び外部評価委員会の設置 ・「獣医国際感染症コース（仮称）」の設定、プログラムの枠組み、カリキュラムの内容、スケジュール、単位認定制度等の制定 ・1 期履修者の募集、選考	
【2021 年度】	
・1 期、2 期履修者を対象とした遠隔システムによる共通講義開始 ・1 期履修者を対象としたナイロビ大学獣医学部生の本学への受入、本邦での獣医学教育。本学獣医学部生との交流 ・1 期履修者を対象とした本学獣医学部生のナイロビ大学への派遣、現地での獣医学教育。ナイロビ大学獣医学部生との交流。 ・1 期履修者によるプログラムの評価、事業推進委員、プログラム運営委員との意見交換を踏まえた外部評価委員会による評価 ・次年度以降のプログラム内容の改善、見直し	
【2022 年度】	
・3 期履修者を対象とした遠隔システムによる共通講義開始 ・2 期履修者を対象としたナイロビ大学獣医学部生の本学への受入、本邦での獣医学教育。本学獣医学部生との交流 ・2 期履修者を対象とした本学獣医学部生のナイロビ大学への派遣、現地での獣医学教育。ナイロビ大学獣医学部生との交流。 ・2 期履修者によるプログラムの評価、事業推進委員、プログラム運営委員との意見交換を踏まえた外部評価委員会による評価 ・次年度以降のプログラム内容の改善、見直し	
【2023 年度】	
・4 期履修者を対象とした遠隔システムによる共通講義開始 ・3 期履修者を対象としたナイロビ大学獣医学部生の本学への受入、本邦での獣医学教育。本学獣医学部生との交流 ・3 期履修者を対象とした本学獣医学部生のナイロビ大学への派遣、現地での獣医学教育。ナイロビ大学獣医学部生との交流。 ・3 期履修者によるプログラムの評価、事業推進委員、プログラム運営委員との意見交換を踏まえた外部評価委員会による評価 ・次年度以降のプログラム内容の改善、見直し	
【2024 年度】	
・4 期履修者を対象としたナイロビ大学獣医学部生の本学への受入、本邦での獣医学教育。本学獣医学部生との交流 ・4 期履修者を対象とした本学獣医学部生のナイロビ大学への派遣、現地での獣医学教育。ナイロビ大学獣医学部生との交流。 ・1～4 期履修者によるプログラムの評価、事業推進委員、プログラム運営委員との意見交換を踏まえた外部評価委員会による評価 ・事業継続に向けた両大学間の連携構築 ・「感染症」をキーワードとする教育・研究を発展させることを見据えた、医学部、工学部、経済学部、国際総合科学部などでの連携構築	

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

交流プログラムの内容に関しては、毎年度終了時に外部評価を実施することで、事業の達成状況の評価し、改善を図る。外部評価委員会は、山口大学共同獣医学部以外の感染症教育研究者を中心とした委員で構成し、毎年度厳格な外部評価を受け、外部評価報告書を作成し、次年度以降の改善と見直しに活かすものとする（PDCA サイクルの活用）。その際、履修プログラムを修了した履修学生、講義、実習を担当した教員、体験学習、インターンシップを依頼した外部機関の担当者等による意見交換またはアンケート調査を実施し、受講者からの意見を踏まえてプログラムの向上を目指したものにします。

○外部委員会構成員予定者：国立感染症研究所獣医科学部部長、国際獣疫事務局（OIE）職員、北海道大学獣医学部教授、東京大学獣医学部教授

また、山口大学内には共同獣医学部学生を含む委員からなる自己点検評価委員会を組織し、毎年度、自己評価書を作成し、外部評価委員会の資料として提出することで、外部評価を効率的に実施できる体制を構築する。

○自己点検評価委員会構成員予定者：国際連携担当副学長、共同獣医学部副学部長、獣医学科長、整体機能学講座教授、病態制御学講座教授、臨床獣医学講座教授、プログラム実施責任教授、山口大学獣医学学生会議（YUAVS）代表者（学部学生）

EAVE 認証取得の要件として、学部運営への学生の関与が求められ、2017 年度に設置した。学生の意見を反映させることが教育改善に有効であることを確認しており、本事業の自己点検評価に学生を参画させることとした。

③ 補助期間終了後の事業展開

今回申請する事業は、交流推進型のスタートアップ事業であり、本事業期間内に質保証をともなった教育研究プログラムを開発し、実施体制を構築することが目標となっている。そのため、本事業終了後は、プログラムの加速と進展を目指す段階へ移行し、最終的には山口大学とナイロビ大学を軸として、アジアとアフリカの「感染症」に特化した獣医学教育・研究プラットフォームの構築を目指す。また、山口大学内では、共同獣医学部以外の学部へとプロジェクトを展開することで、他分野での事業の進展を目指す。具体的には、下記の事業を継続し、感染症学分野での交流推進プラットフォームの構築へと展開する。

- ・補助期間終了後も本プログラムの内容を継続し、発展させた共通教育プログラムの推進を図る。
- ・特に、大学院学生の交流、留学生の受入れ、派遣による、共同研究のより一層の発展を目指す。
- ・プラットフォーム構築のために、日本国内の感染症関連機関、獣医系大学、感染症教育・研究を実施している大学との連携を図り、アフリカでは、アフリカ中央部のルワンダ国、西部のガボン国と連携する。
- ・本事業で構築されたナイロビ大学を中心としたアフリカの各大学との連携強化を切り口とし、医学部、工学部、経済学部、国際総合科学部などの研究分野において連携拡大を図る。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

現在、山口大学では共同獣医学部、共同獣医学研究科、附属動物医療センターの3つの組織を有機的に連携し、人事及び財政の運営を行っている。そこで、補助期間終了後は獣医学教育研究組織体として、その独自財源を用いた事業継続を図る。さらに、学生交流、若手研究者交流のための助成事業のほか、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）など、関係省庁・機関が募集する様々な補助事業の採択に向けて、本事業期間中にその準備を進める。企業との共同研究や受託研究、感染症に関する国際公募事業、JICA プログラム（共同獣医学部はインドネシア関連事業で実績あり）に応募し資金を調達するとともに、世界保健機関（WHO）や国際獣疫事務局（OIE）のプログラムへの応募を目指す。

加えて、ナイロビ大学に対し、アフリカを対象とした各種国際プログラムへの応募を促すなど、補助期間終了後も安定した教育研究プログラムの運用と、さらなる改善を行える財政基盤を構築する。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。（令和2年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

(単位:千円)

＜2020年度＞ 経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]	8,800		8,800	
①設備備品費	8,600		8,600	
・オンライン講義システム一式	8,000		8,000	
・PC (@150千円×2人)	300		300	
・机・椅子 (@150千円×2人)	300		300	
②消耗品費	200		200	
・事務用品	100		100	
・図書資料費	100		100	
・				
[人件費・謝金]	712		712	
①人件費	600		600	
・非常勤職員 (@150千円×2ヶ月)	300		300	
・技術補佐員 (@150千円×2ヶ月)	300		300	
・				
②謝金	112		112	
・シンポジウム講演謝金 (@18千円×2人×2時間)	72		72	
・ティーチングアシスタント雇用 (@1千円×2人×20時間)	40		40	
・				
[旅費]	240		240	
・シンポジウム講演者旅費 (2名)	120		120	
・シンポジウム招聘者旅費 (2名)	120		120	
・				
・				
・				
・				
[その他]	3,248		3,248	
①外注費	2,400		2,400	
・ホームページ作成	2,400		2,400	
・				
・				
・				
②印刷製本費	75		75	
・パンフレット (@0.25千円×300部)	75		75	
・				
・				
③会議費	700		700	
・キックオフシンポジウム会場借用	700		700	
・				
・				
④通信運搬費	73		73	
・パンフレット郵送費	45		45	
・EMS等国外郵便費	28		28	
・				
⑤光熱水料				
・				
・				
・				
⑥その他(諸経費)				
・				
・				
・				
2020年度	合計	13,000		13,000

(大学名: 山口大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜2021年度＞ 経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]	2,130	120	2,250	
①設備備品費	2,000		2,000	
・オンライン講義システム一式	2,000		2,000	
②消耗品費	130	120	250	
・事務用品	50	50	100	
・図書資料費	30	20	50	
・実習実施用消耗品	50	50	100	
[人件費・謝金]	6,620	74	6,694	
①人件費	6,600		6,600	
・国際交流コーディネーター (@250千円×12ヶ月)	3,000		3,000	
・非常勤職員 (@150千円×12ヶ月)	1,800		1,800	
・技術補佐員 (@150千円×12ヶ月)	1,800		1,800	
②謝金	20	74	94	
・ティーチングアシスタント雇用 (@1千円×1人×50時間)	20	30	50	
・外部評価委員謝金 (@5.5千円×4人×2時間)		44	44	
・				
[旅費]	1,520	500	2,020	
・教職員海外派遣旅費 (@500千円×2回)	1,000		1,000	
・海外教員(連携大学) 招聘旅費 (@500千円×1回)	500		500	
・国内旅費 (@60千円×2回)	20	100	120	
・外部評価委員旅費(@100千円×4人)		400	400	
・				
・				
・				
[その他]	1,430	2,000	3,430	
①外注費	350		350	
・ホームページ保守費	200		200	
・教材開発費	150		150	
・				
②印刷製本費				
・				
・				
・				
③会議費				
・				
・				
・				
④通信運搬費	80		80	
・EMS等国外郵便費	20		20	
・海外渡航に伴う通信機器レンタル (@20千円×3回)	60		60	
・				
⑤光熱水料				
・				
・				
・				
⑥その他(諸経費)	1,000	2,000	3,000	
・派遣学生渡航費 (@250千円×6人)	500	1,000	1,500	
・受入学生渡航費 (@250千円×6人)	500	1,000	1,500	
・				
2021年度	合計	11,700	2,694	14,394

(大学名: 山口大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜2022年度＞ 経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]	140		140	
①設備備品費				
・				
・				
・				
②消耗品費	140		140	
・事務用品	30		30	
・図書資料費	10		10	
・実習実施用消耗品	100		100	
[人件費・謝金]	6,615	89	6,704	
①人件費	6,600		6,600	
・国際交流コーディネーター (@250千円×12ヶ月)	3,000		3,000	
・非常勤職員 (@150千円×12ヶ月)	1,800		1,800	
・技術補佐員 (@150千円×12ヶ月)	1,800		1,800	
②謝金	15	89	104	
・ティーチングアシスタント雇用 (@1千円×1人×60時間)	15	45	60	
・外部評価委員謝金 (@5.5千円×4人×2時間)		44	44	
・				
[旅費]	2,000	900	2,900	
・教職員海外派遣旅費 (@500千円×4回)	1,500	500	2,000	
・海外教員(連携大学)招聘旅費 (@500千円×1回)	500		500	
・外部評価委員旅費(@100千円×4人)		400	400	
・				
・				
・				
・				
[その他]	1,775	2,020	3,795	
①外注費	200		200	
・ホームページ保守費	200		200	
・				
・				
②印刷製本費				
・				
・				
・				
③会議費	500		500	
・シンポジウム実施経費	500		500	
・				
・				
④通信運搬費	75	20	95	
・EMS等国外郵便費	15		15	
・海外渡航に伴う通信機器レンタル (@20千円×4回)	60	20	80	
・				
⑤光熱水料				
・				
・				
・				
⑥その他(諸経費)	1,000	2,000	3,000	
・派遣学生渡航費 (@250千円×6人)	500	1,000	1,500	
・受入学生渡航費 (@250千円×6人)	500	1,000	1,500	
・				
2022年度	合計	10,530	3,009	13,539

(大学名: 山口大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜2023年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	320		320	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	320		320	
	・ 事務用品	120		120	
	・ 図書資料費	50		50	
	・ 実習実施用消耗品	150		150	
	[人件費・謝金]	3,660	3,044	6,704	
	①人件費	3,600	3,000	6,600	
	・ 国際交流コーディネーター (@250千円×12ヶ月)		3,000	3,000	
	・ 非常勤職員 (@150千円×12ヶ月)	1,800		1,800	
	・ 技術補佐員 (@150千円×12ヶ月)	1,800		1,800	
	②謝金	60	44	104	
	・ ティーチングアシスタント雇用 (@1千円×2人×30時間)	60		60	
	・ 外部評価委員謝金 (@5.5千円×4人×2時間)		44	44	
	・				
	[旅費]	4,000	1,400	5,400	
	・ 教職員海外派遣旅費 (@500千円×8回)	3,000	1,000	4,000	
	・ 海外教員 (連携大学) 招聘旅費 (@500千円×2回)	1,000		1,000	
	・ 外部評価委員旅費 (@100千円×4人)		400	400	
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	1,490	2,000	3,490	
	①外注費	200		200	
	・ ホームページ保守費	200		200	
	・				
	・				
	②印刷製本費	90		90	
	・ 中間報告書印刷製本 (@0.3千円×300部)	90		90	
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費	200		200	
	・ EMS等国外郵便費	40		40	
	・ 海外渡航に伴う通信機器レンタル (@20千円×8回)	160		160	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	1,000	2,000	3,000	
	・ 派遣学生渡航費 (@250千円×6人)	500	1,000	1,500	
	・ 受入学生渡航費 (@250千円×6人)	500	1,000	1,500	
	・				
2023年度	合計	9,470	6,444	15,914	

(大学名: 山口大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜2024年度＞ 経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]	104	66	170	
①設備備品費				
・				
・				
・				
②消耗品費	104	66	170	
・事務用品	40	10	50	
・図書資料費	14	6	20	
・実習実施用消耗品	50	50	100	
[人件費・謝金]	3,640	3,084	6,724	
①人件費	3,600	3,000	6,600	
・国際交流コーディネーター (@250千円×12ヶ月)		3,000	3,000	
・非常勤職員 (@150千円×12ヶ月)	1,800		1,800	
・技術補佐員 (@150千円×12ヶ月)	1,800		1,800	
②謝金	40	84	124	
・ティーチングアシスタント雇用 (@1千円×2人×40時間)	40	40	80	
・外部評価委員謝金 (@5.5千円×4人×2時間)		44	44	
・				
[旅費]	2,500	3,400	5,900	
・教職員海外派遣旅費 (@500千円×8回)	2,000	2,000	4,000	
・海外教員(連携大学)招聘旅費 (@500千円×3回)	500	1,000	1,500	
・外部評価委員旅費(@100千円×4人)		400	400	
・				
・				
・				
・				
[その他]	2,285	2,240	4,525	
①外注費		200	200	
・ホームページ保守費		200	200	
・				
・				
②印刷製本費	150		150	
・報告書印刷製本(0.5千円×300部)	150		150	
・				
・				
③会議費	1,000		1,000	
・シンポジウム会場借料等	1,000		1,000	
・				
・				
④通信運搬費	135	40	175	
・EMS等国外郵便費	15		15	
・海外渡航に伴う通信機器レンタル(@20千円×8回)	120	40	160	
・				
⑤光熱水料				
・				
・				
・				
⑥その他(諸経費)	1,000	2,000	3,000	
・派遣学生渡航費(@250千円×6人)	500	1,000	1,500	
・受入学生渡航費(@250千円×6人)	500	1,000	1,500	
・				
2024年度	合計	8,529	8,790	17,319

(大学名: 山口大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) ナイロビ大学		国名	ケニア共和国		
	(英) University of Nairobi					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1970年			
設 置 者 (学 長 等)	Dr. Vijoo Rattansi					
学 部 等 の 構 成	●College of Agriculture and Veterinary Sciences Faculty of Agriculture, The Wangari Maathai Institute for Peace and Environmetal Studies, CANIS, Veterinary Medicine ●College of Biological and Physical Sciences Centre For Biotechnology & Bioinformatics Institute for Climate Change and Adaptation at the University of Nairobi, Physical Sciences, School of Biological Sciences, School of Computing and Informatics, School of Mathematics ●College of Architecture and Engineering Arts and Design, Engineering, Nuclear Science & Technology, The Built Environment ●College of Education and External Studies Center of Open and Distance Learning Kenya Science Campus, School of tinuing and Distance Education, School of Education ●College of Health Sciences Centre for Hiv Prevention And Research, Dental Sciences, Institute of Tropical & Infectious Diseases, Medicine, Nursing, Pharmacy, Public Health, College of Health Sciences Library ●College of Humanities and Social Sciences African Women's Studies Centre, African-studies, Arts, Business, Center for Advanced Studies in Environmental Law and Policy(CASELAP), Diplomacy and International Studies, Economics, Institute For Development Studies, Journalism, Law, Population Studies and Research Institute, Center for Translation and Interpretation, Institute of Anthropology, Gender & African Studies					
学 生 数	総数	84,000人	学部生数	不明	大学院生数	不明
受け入れている留学生数	不明	日本からの留学生数	不明			
海外への派遣学生数	不明	日本への派遣学生数	不明			
W e b サ イ ト (U R L)	https://www.uonbi.ac.ke/					
②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
The University of Nairobi, a body corporate established by an Act of Parliament Cap 210 of the Laws of Kenya is the pioneer institution of University education in Kenya and the region. https://www.uonbi.ac.ke/about-us University of Nairobi has been ranked 7 among the top 10 universities in Africa in 2020 by the African Exponent. https://www.uonbi.ac.ke/news/uon-ranked-7th-africa-2020 https://www.uonbi.ac.ke/news/uon-7th-most-popular-university-africa UoN has been ranked in the top 6.8% out of twenty thousand universities worldwide according to the Center for World University Rankings new list for 2020-21. https://www.uonbi.ac.ke/news/uon-ranked-top-68-globally						

(大学名: 山口大学)(タイプA 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名	山口大学
------	------

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(2019年5月1日現在)
及び各出身国(地域)別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。

※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入。

※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国(地域)	受入総数	2019年度 受入人数
1	中国	185	285
2	韓国	45	49
3	台湾	37	76
4	マレーシア	32	35
5	インドネシア	25	37
6	バングラデシュ	24	31
7	ベトナム	17	18
8	タイ	12	20
9	モンゴル	11	11
10	ハンガリー	6	9
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) ネパール, ラオス	38	65
留学生の受入人数の合計		432	636
全学生数		10,190	
留学生比率		4.2%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中(2019年4月1日から2020年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入。

なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	タイ	カセサート大学	23
2	マレーシア	マレーシア工科大学	19
3	イギリス	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	16
4	台湾	銘伝大学	13
5	アメリカ	ハワイ大学マノア校	13
6	カナダ	リジャイナ大学	10
7	タイ	マヒドン大学	10
8	中国	武漢理工大学	9
9	台湾	東海大学	9
10	オーストラリア	ウーロンゴン大学	8
その他 (上記10校以外)	(主な国名) 韓国	(主な大学名) 釜慶大学校	372
	計 27 カ国	計 108 校	
派遣先大学合計校数			118
派遣人数の合計			502

(大学名: 山口大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

大学等名	山口大学						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(2019年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。 ※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
1366	15	13	5	15	0	48	4%
うち専任教員 (本務者)数	15	13	5	15	0	48	

大学等名	山口大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
【国際的な教育環境の構築に関する取組】 ●英語による授業の実施 大学院経済学研究科公共管理コース及び大学院技術経営研究科は、英語のみで学位取得が可能である。また、大学院医学系研究科、大学院創成科学研究科及び大学院東アジア研究科などの研究科においても、英語で講義・指導を実施している。学部レベルでは、本学のグローバル化推進のエンジンと位置付けている国際総合科学部においても、多くの講義を英語で提供している。 大学院経済学研究科公共管理コース (http://www.econo.yamaguchi-u.ac.jp/files/yuge_bpac.pdf) 大学院技術経営研究科 (http://mot.yamaguchi-u.ac.jp/en/curriculum.html) 国際総合科学部 (http://gss.yamaguchi-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/05/2020_FGSS_pamphlet.pdf) ●国際貢献（外国人留学生や研修員の受入等） 1. 1990年4月に設置された山口大学大学院連合獣医学研究科における外国人留学生の受入数は、令和2年7月時点で「152名」（うち136名が課程博士修了者）であり、現在在籍中の学生を除き、課程博士取得者の割合が95.1%となっている。同研究科から、多くの人材を輩出し、修了後の学生との継続的な連携を含め、国際社会への貢献や人材育成の観点から、教育研究活動等に多大な貢献をしている。 2. アジア地域の家畜衛生の向上に努めることによって我が国への越境性感染症侵入を防ぐとともに、アジア地域各国獣医師会との連携を強化することを目的とした「アジア地域臨床獣医師等総合研修事業」を通じて、第Ⅰ期（2016年度～2018年度）において、2017年度に韓国から1名、2018年度にインドネシアから1名の研修生を受け入れた。また、第Ⅱ期（2018年度～2020年度）において、2019年度にインドネシアとスリランカから、それぞれ1名の研修生を受け入れた。 3. 中南米地域日系社会への技術協力を通じて、日系社会の発展と移住先国の国造りに貢献するとともに、国民に幅広く、これらの事業への参加を促進し、助長することを目的とした「日系社会研修員受入事業」を通じて、2018年度にブラジルから1名、2019年度にパラグアイから1名の研修員を受け入れた。 ●留学生との交流 1. 海外協定校からの留学生を受け入れるために、2016年度にYU国際シェアハウス（定員93人）を整備した。同施設は日本人学生との混住型であるため、外国人留学生への生活面でのサポートも可能である他、日本人学生にとっても異文化を身近に体験できる場となっている。 http://www.yamaguchi-u.ac.jp/topics/2016/_5317.html 2. 渡日して1年間は、留学生1名につき日本人学生1名がチューターとして就き、日常生活のサポート、学習支援を行っているほか、留学生の生活支援と交流促進のために組織された「留学生サポーター」の学生が主導して、異文化交流イベントを毎月1回程度実施している。 http://www.isc.yamaguchi-u.ac.jp/02current/07event.html 3. 異文化理解を促進するために、毎年11月に「外国人留学生懇談会」を実施し、留学生・外国人研究者、日本人学生、地域の留学生支援者の方々、学長をはじめとした教職員など300名を超える参加のもと、様々な交流プログラムを実施している。 http://www.isc.yamaguchi-u.ac.jp/02current/07event.html ●海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発 1. 2018年にタイ国のカセサート大学と国際連携専攻（ジョイント・ディグリープログラム：JD）設置に関する協定書を締結し、2020年4月1日に国際連携専攻（JD）として大学院「山口大学・カセサート大学国際連携農学生命科学専攻（修士課程）」を共同設置するに至った。QS世界大学ランキング2018の農林業分野で40位に位置しているカセサート大学の豊富な熱帯性資源と、本学の中高温微生物研究の強みを融合した教育研究体制を整備し、農学生命科学分野における国際通用性を高めた。 https://www.gsti.yamaguchi-u.ac.jp/department/master_jointdegree_agricultural_and_lifescience_sciences.html	

(大学名: 山口大学)(タイプA 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

大学等名

山口大学

④取組の実績 【4ページ以内】

2. 技術経営分野では、マレーシア工科大学マレーシア日本国際工科院とのダブル・ディグリープログラム(DD)実施を基盤として、インドネシアで最も優れた理工系大学であるバンドン工科大学、マレーシアの大学院レベルでのマネジメント教育を統括するマラ工科大学、ベトナム初の技術経営の大学院を開設予定であるダナン科学技術大学とダブル・ディグリープログラムの実施に向けた合意書を締結した。これにより、アジア標準となる技術経営教育拠点の構築を推進した。

3. 上述の通り海外の大学とのDDプログラムを推進し、国際連携による教育課程の編成も推進することによって本学で初めてJDプログラムを設置、またDDプログラムも、合意段階も含めて2014年度の7件から2019年度は10件へと増加した。

4. 共同獣医学部において、日本及びアジアで初めて欧州獣医学教育機関協会(EAEVE)認証を取得した。欧州獣医学教育機関協会(EAEVE)の評価基準への対応のため、伴侶動物と産業動物の臨床実習、病理解剖実習、食肉衛生検査実習についてHands-on実習(学生が実際に手を動かす実習)を充実させた。また、EAEVEの認証取得は、国際水準を満たす獣医学教育の実施が可能となっただけでなく、アジア初(外務省の国・地域分類)のEAEVE認証機関として、日本国内の獣医学教育の先進事例を示し、アジア地域の獣医学教育の発展の布石となり、アジア地域及び欧州の大学・機関との感染症研究等の研究交流を推進している。

http://www.yamaguchi-u.ac.jp/weeklynews/_7735/_8191.html



5. 本学の重点拠点国であるインドネシアのボゴール農科大学、ガジャマダ大学、アイルランガ大学と連携して、日本-インドネシア獣医学教育研究連携会議(AJIVE)を設置し、急速な経済発展と地政学的感染症リスクの増大、獣医学教育研究者の不足、東南アジアにおける獣医学教育標準プログラムの構築に対応する体制が整備された。2017年度から4回の国際シンポジウムを開催し、インドネシアの獣医系大学関係者及び政府関係者にインドネシアにおける教育プログラムの取組概要について説明を行った。また、アジア獣医学校協会(AAVS)と連携し、獣医学教育標準プログラムの構築に着手した。

【国際化のための教員の資質向上に関する取組(国際公募、年俸制、テニユアトラック制等の実施・導入を含む。)】

●外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用

1. 2016年度から教員の採用は「国際公募」を原則とし、全ての部局において科学技術振興機構(JST)のポータルサイト『JREC-IN Portal』や学会等を通じて公募を実施している。また、採用手続きに係る関係書類を日・英の2言語で約60件準備し、環境整備を行った。これらのことから、外国人教員、外国での研究・教育経験者(1年以上)の人数は順調に増加している。

〔外国人教員等の在職状況〕

区分	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
在職者数	174	187	193	192	197

大学等名

山口大学

④取組の実績 【4ページ以内】

●年俸制の導入

年俸制適用者に対しては、教育、研究、大学の管理・運営、社会貢献及び部局特有の5領域に対して、量的及び質的な面から評価を行い、SS 評価からE 評価までの7段階の評価結果に基づき、給与改定を行っている。評価は、部局長による第一次評価と学長による最終評価に加えて、学長は年俸制適用職員評価委員会の意見を聞く機会と被評価者に対する申し立て制度を設けて、評価制度の透明性と公平性を担保している。

●テニュアトラック教員の採用

山口大学では2025年度に向けて「ダイバーシティ・キャンパス」の創造を目指している。優秀な若手教員であるテニュアトラック教員が、その教育・研究指導や研究成果などにおいて、学生や同僚教員に良い刺激を与えることは本学でも認知されている。本学では、テニュアトラック教員の積極的な採用によって、大学全体の活性化を実現したいと考えている。テニュアトラック教員の採用にあたっては国際公募を必須としており、農学分野では外国人研究者を登用した。また、共同獣医学部では、これまで3名のテニュアトラック教員を採用し、内2名は既に常勤教員となっている。

<http://kenkyu.yamaguchi-u.ac.jp/tenure/portal/>

●FD研修の実施

教育の質を担保する教学マネジメント強化のため、教職員の専門性向上及び多様な学生を支援する教職員の育成に組織的に取り組み、研修会・講演会等を開催している。これらの研修等は、「障害のある学生への授業中の支援」や「外国人留学生とのコミュニケーション」、多様な学生の支援及び「アクティブ・ラーニングの活用」、「学習支援システムの活用」等の授業方法の改善に結び付くテーマで実施し、専門性の向上に寄与している。

FD報告書 http://www.epc.yamaguchi-u.ac.jp/FD_reports.html

【9】受け入れ留学生の理解と対応ー留学生との「やさしい日本語」コミュニケーションー

主催：各学部・研究科

日程・開催場所：随時。各学部や研究科と協議して決定する。

対象：各学部・研究科所属教職員

講師：宮永 愛子（留学生センター准教授）

内容：現在本学には、アジアを中心に様々な国からの留学生が在籍していますが、日本に来てから日本語学習を始める留学生や初級レベルでコミュニケーションが難しい留学生も少なくありません。そのような留学生と日本語で話すときのヒントを日本語教育の立場からお伝えしたいと思います。日常的な会話なら、ちょっとした工夫でお互いの理解を増すことができますし、日本語が通じた喜びや自信は留学生の適応にも有効に働くと考えます。また本学の留学生の現状や支援体制のご紹介、日本語上級の留学生でも起こり得るコミュニケーション上の問題などにも触れたいと思います。

【事務体制の国際化に関する取組】

●英語運用能力の高い国際担当職員の配置

国際担当部署や留学生対応部署など英語でのコミュニケーション力が必要となる部署においては、海外勤務や長期海外派遣研修等の経験を有する者を配置している。海外協定校との協議から留学生の不測の事態への対応まで英語でのコミュニケーション能力と自らの経験を活かして業務に携わっている。

●語学等に関する職員の研修プログラム

1. 外国人留学生及び研究者の生活、教育及び研究の支援や国際交流業務を担当できる事務職員の育成を目指して、2010年度から毎年、学内英語研修を実施している。

山口大学事務職員業務英語能力向上研修実績

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
受講者数	19	24	24	21	26	25	28	18	10	17

大学等名	山口大学									
④取組の実績 【4ページ以内】										
2. 派遣先大学での管理運営及び教育研究体制についての実地研修を通して、本学の国際化に貢献できる人材及び本学の運営に資する人材を育成することを目的に、2004年度から毎年、海外派遣SD研修を実施している。										
山口大学職員海外派遣SD（スタッフ・ディベロップメント）研修実績										
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
派遣者数	4	3	4	13	16	13	8	3	2	3
派遣国	中国、台湾、インドネシア	中国、インドネシア	中国、台湾、インドネシア	中国、台湾、インドネシア、タイ、ベトナム	中国、台湾、インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシア、オーストラリア、カナダ	中国、台湾、インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシア、オーストラリア、イギリス、ドイツ	中国、台湾、インドネシア、タイ	中国、タイ	中国	中国、イギリス
3. 日本学術振興会の国際学術交流研修や文部科学省の国際教育交流担当職員長期研修プログラムにより計画的に職員を海外長期研修に派遣している。海外実務研修を終えた職員は、研修で培った国際業務に関する知識・経験を活かし、大学の国際化に貢献している。										
4. このような継続的な取組が実を結び、TOEICスコア800点以上の事務職員の割合が、中期計画（関連中期計画【47】）の目標値5%を超え、国際関連業務の支援環境の充実が図られている。										
【単位の実質化に関する取組】										
2016年度に本学の修学支援システムを更新して自己主導型学修総合電子システム（eYUSDL）を新たに導入することで、ディプロマ・ポリシーの達成度を定量的に可視化する「山口大学能力基盤型カリキュラムシステム（YU CoB CuS）」及び学修行動・到達度調査による「山口大学生コンピテンシー」を可視化する機能を備えた電子ポートフォリオを整備した。										
YU CoB CuSについて、段階的に各学部への導入を進め2019年度に全学部を導入を完了し、全ての学部学生においてディプロマ・ポリシーに基づく人材育成の達成度を定量的に可視化することが可能となった。また、修学指導においても学期ごとにYU CoB CuSの定量評価に基づいて学生が振り返り、リフレクションシートを作成した上で、担任教員と学修指導面談を行う等利活用が図られている。										
〔国際総合科学部におけるYU CoB CuS（レーダーチャート）〕										
■ 基準スコア ■ 個人スコア										

(大学名: 山口大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

大学等名	山口大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】 ○ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。 ※事後評価結果を貼付してください。	
※ 該当なし	

大学等名	山口大学
------	------

⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。

また、独立行政法人日本学生支援機構令和2年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。

●二国間交流事業（日本学術振興会）

- ・泥炭堆積物輸送力学の確立（2020年4月～2023年3月31日（3年））
インドネシア（DG-RSTHE）との共同研究
- ・オペランド分光法と理論計算の協奏による触媒表面設計指針の構築（2020年4月1日～2022年3月31日（2年））
米国（オープンパートナーシップ）との共同研究

両事業とも、本事業とは目的・対象が異なり、関連性はない。

●JASSO令和2年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）
（双方向協定）

- ・山口大学国際総合科学部交換留学プログラム

（協定派遣）

- ・グローバル技術者を涵養するための海外語学研修
- ・グローバル技術者を育成するための海外技術研修ADVANCED
- ・グローバル技術者を養成するための海外技術研修BASIC
- ・国際協働力を持つ学生育成のための国際学術交流～「科学」の世界へ導く扉～
- ・タイ王国カセサート大学で実施する国際連携農学生命科学専攻ジョイント・ディグリー・プログラム
- ・熱帯性環境生物資源開発国際ネットワーク形成のための人材育成プログラム

以上、7件を実施予定だが、本事業で計画しているアフリカ諸国との交流の関連性はない。